令和元年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　岩手県

市区町村名	ページ		
盛岡市	2	金ケ崎町	22
宮古市	3	平泉町	23
大船渡市	4	住田町	24
花巻市	5	大槌町	25
北上市	6	山田町	26
久慈市	7	岩泉町	27
遠野市	8	田野畑村	28
一関市	9	普代村	29
陸前高田市	10	軽米町	30
釜石市	11	野田村	31
二戸市	12	九戸村	32
八幡平市	13	洋野町	33
奥州市	14	一戸町	34
滝沢市	15		
雫石町	16		
葛巻町	17		
岩手町	18		
紫波町	19		
矢巾町	20		
西和賀町	21		

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	297,631	人
	平成２２年国調	298,348	人
	増減率	-0.2	%
面積		886.47	km²
人口密度		336	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	288,470 人	286,796 人
平 31. 1. 1	290,136 人	288,667 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,797	5,016
	3.4	3.7
第２次	20,013	18,242
	14.3	13.5
第３次	115,081	112,277
	82.3	82.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
03	2018	地方交付税種地	1－6
岩手県	盛岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,149,758	36.9	41,013,470	67.1
地方譲与税	916,835	0.8	916,835	1.5
利子割交付金	26,649	0.0	26,649	0.0
配当割交付金	88,961	0.1	88,961	0.1
株式等譲渡所得割交付金	38,944	0.0	38,944	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,331,948	4.6	5,331,948	8.7
ゴルフ場利用税交付金	23,508	0.0	23,508	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80,548	0.1	80,548	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,224	0.0	19,224	0.0
地方特例交付金等	514,364	0.4	514,364	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	192,806	0.2	192,806	0.3
自動車税減収補填特例交付金	10,338	0.0	10,338	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,137	0.0	6,137	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	305,083	0.3	305,083	0.5
地方交付税	13,948,042	11.9	12,557,520	20.5
内訳 普通交付税	12,557,520	10.7	12,557,520	20.5
特別交付税	1,296,771	1.1	－	－
震災復興特別交付税	93,751	0.1	－	－
（一般財源計）	64,138,781	54.8	60,611,971	99.2
交通安全対策特別交付金	52,426	0.0	52,426	0.1
分担金・負担金	1,156,666	1.0	－	－
使用料	1,223,120	1.0	238,814	0.4
手数料	494,011	0.4	772	0.0
国庫支出金	21,760,641	18.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,887,911	6.7	－	－
財産収入	988,567	0.8	162,056	0.3
寄附金	244,296	0.2	－	－
繰入金	1,866,754	1.6	－	－
繰越金	1,742,682	1.5	－	－
諸収入	1,524,163	1.3	47,114	0.1
地方債	13,875,650	11.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,275,150	3.7	－	－
歳入合計	116,955,668	100.0	61,113,153	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,954,802	94.9	679,480
法定普通税	40,954,802	94.9	679,480
市町村民税	21,227,853	49.2	679,480
内訳 個人均等割	516,403	1.2	－
所得割	16,129,916	37.4	－
法人均等割	1,152,486	2.7	－
法人税割	3,429,048	7.9	679,480
固定資産税	17,105,709	39.6	－
うち純固定資産税	16,906,469	39.2	－
軽自動車税	649,150	1.5	－
市町村たばこ税	1,972,090	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,194,956	5.1	－
法定目的税	2,194,956	5.1	－
内訳 入湯税	58,668	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,136,288	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	43,149,758	100.0	679,480

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	116,955,668	112,067,865
歳出総額	115,998,661	110,325,183
歳入歳出差引	957,007	1,742,682
翌年度に繰越すべき財源	545,726	712,597
実質収支	411,281	1,030,085
単年度収支	-618,804	-176,488
積立金	1,098,926	983,485
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,104,952	1,141,479
実質単年度収支	-624,830	-334,482

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,644	5,107,908	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	234	746,694	3,191
教育公務員	71	281,809	3,969
臨時職員	－	－	－
合計	1,715	5,389,717	3,143
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	11,380
副市区町村長	2	20.04.01	8,820
教育長	1	20.04.01	7,210
議会議長	1	20.04.01	7,110
議会副議長	1	20.04.01	6,450
議会議員	36	20.04.01	6,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,829,281	12.8	13,587,915	13,198,818	20.2
うち職員給	9,782,882	8.4	8,854,080	－	－
扶助費	32,688,517	28.2	10,576,243	10,562,435	16.2
公債費	12,357,725	10.7	12,115,235	12,115,235	18.5
内訳 元利償還金 元金	11,504,228	9.9	11,291,419	11,291,419	17.3
利子	848,922	0.7	819,241	819,241	1.3
一時借入金利子	4,575	0.0	4,575	4,575	0.0
（義務的経費計）	59,875,523	51.6	36,279,393	35,876,488	54.9
物件費	13,629,543	11.7	11,357,789	10,200,517	15.6
維持補修費	1,356,713	1.2	1,335,053	1,335,053	2.0
補助費等	12,212,877	10.5	11,389,700	8,853,685	13.5
うち一部事務組合負担金	4,968,500	4.3	4,968,500	4,466,566	6.8
繰出金	9,612,203	8.3	8,027,717	6,702,834	10.3
積立金	1,464,720	1.3	1,198,450	－	－
投資・出資金・貸付金	653,102	0.6	258,971	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,193,980	14.8	2,884,803		
うち人件費	513,759	0.4	424,185		
内訳 普通建設事業費	17,184,888	14.8	2,884,475		
うち補助	9,075,600	7.8	670,224		
うち単独	8,033,971	6.9	2,207,434		
災害復旧事業費	9,092	0.0	328		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	115,998,661	100.0	72,731,876		

経常経費充当一般財源等計	
	62,968,577 千円
経常収支比率	
	96.3 % （ 103.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	73,688,883 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	644,833	0.6	－	644,833
総務費	9,169,394	7.9	158,712	7,945,477
民生費	46,616,509	40.2	979,868	21,452,252
衛生費	8,999,319	7.8	500,840	7,881,855
労働費	709,477	0.6	536,270	163,662
農林水産業費	2,267,913	2.0	198,498	1,431,910
商工費	1,790,428	1.5	9,291	1,434,123
土木費	16,131,748	13.9	8,858,039	8,394,430
消防費	4,386,718	3.8	320,593	4,005,984
教育費	12,915,477	11.1	5,622,777	7,261,759
災害復旧費	9,092	0.0	－	328
公債費	12,357,753	10.7	－	12,115,263
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	115,998,661	100.0	17,184,888	72,731,876

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	13,874,637
下水道	3,656,237
病院	933,262
市場	431,264
上水道	107,453
国民健康保険事業会計	1,657,397
その他	7,089,024

国民健康保険の状況	
実質収支	76,097
再差引収支	76,097
加入世帯数（世帯）	35,603
被保険者数（人）	52,743
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	343

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	36,725,443	36,556,560
基準財政需要額	48,966,122	48,154,857
標準税収入額等	47,137,503	46,940,403
標準財政規模	63,970,173	63,911,655
財政力指数	0.75	0.75
実質収支比率（％）	0.6	1.6
公債費負担比率（％）	16.4	16.5
健全比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	9.3
将来負担比率（％）	63.0	60.6
積立金現在高 財調	7,726,863	7,732,889
減債	306,087	307,391
特定目的	4,943,935	5,256,595
地方債現在高	133,374,073	131,002,651
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,183,160	7,891,287
保証・補償	－	－
その他	28,591,687	31,913,609
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.7	99.0 97.5
市町村民税	99.1 97.9	99.2 97.8
純固定資産税	99.0 97.3	98.8 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	56,676	人
	平成２２年国調	59,430	人
	増減率	-4.6	%
面積		1,259.15	km²
人口密度		45	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	51,744 人	51,527 人
平 31. 1. 1	52,973 人	52,763 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,099	2,548
	8.0	10.0
第２次	7,411	6,486
	28.3	25.4
第３次	16,705	16,534
	63.7	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
03	2026	地方交付税種地	1－2
岩手県	宮古市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,583,850	13.2	5,583,850	34.5
地方譲与税	295,702	0.7	295,702	1.8
利子割交付金	3,367	0.0	3,367	0.0
配当割交付金	11,247	0.0	11,247	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,925	0.0	4,925	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	931,117	2.2	931,117	5.7
ゴルフ場利用税交付金	9,529	0.0	9,529	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,674	0.1	23,674	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,821	0.0	5,821	0.0
地方特例交付金等	98,410	0.2	98,410	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,847	0.1	27,847	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,035	0.0	3,035	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,347	0.0	1,347	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	66,181	0.2	66,181	0.4
地方交付税	12,336,251	29.1	9,174,793	56.6
内訳 普通交付税	9,174,793	21.7	9,174,793	56.6
特別交付税	1,446,310	3.4	－	－
震災復興特別交付税	1,715,148	4.0	－	－
（一般財源計）	19,303,893	45.6	16,142,435	99.7
交通安全対策特別交付金	5,390	0.0	5,390	0.0
分担金・負担金	88,667	0.2	－	－
使用料	406,938	1.0	11,562	0.1
手数料	37,694	0.1	5,744	0.0
国庫支出金	4,405,742	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,409,864	8.0	－	－
財産収入	99,362	0.2	3,460	0.0
寄附金	115,720	0.3	－	－
繰入金	5,710,162	13.5	－	－
繰越金	2,364,798	5.6	－	－
諸収入	838,769	2.0	29,629	0.2
地方債	5,585,400	13.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	620,200	1.5	－	－
歳入合計	42,372,399	100.0	16,198,220	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,583,110	100.0	256,950
法定普通税	5,583,110	100.0	256,950
市町村民税	2,629,704	47.1	101,911
内訳 個人均等割	87,318	1.6	－
所得割	1,980,577	35.5	－
法人均等割	191,065	3.4	28,414
法人税割	370,744	6.6	73,497
固定資産税	2,388,311	42.8	155,039
うち純固定資産税	2,331,893	41.8	155,039
軽自動車税	156,580	2.8	－
市町村たばこ税	408,515	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	740	0.0	－
法定目的税	740	0.0	－
内訳 入湯税	740	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,583,850	100.0	256,950

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,372,399	46,204,939
歳出総額	40,561,463	43,840,141
歳入歳出差引	1,810,936	2,364,798
翌年度に繰越すべき財源	646,477	416,302
実質収支	1,164,459	1,948,496
単年度収支	-784,037	187,534
積立金	924,606	1,086
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,117,329	672,577
実質単年度収支	-976,760	-483,957

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	521	1,593,218	3,058
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	63	190,575	3,025
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	522	1,596,290	3,058
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	8,300
副市区町村長	2	25.01.01	6,700
教育長	1	27.04.01	5,900
議会議長	1	25.10.01	4,010
議会副議長	1	25.10.01	3,390
議会議員	20	25.10.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,079,900	12.5	4,695,207	4,284,564	25.5
うち職員給	3,167,690	7.8	2,906,640	－	－
扶助費	5,028,743	12.4	1,440,905	1,394,085	8.3
公債費	3,116,532	7.7	3,026,753	3,006,951	17.9
内訳 元利償還金 元金	2,876,046	7.1	2,808,120	2,805,118	16.7
利子	240,292	0.6	218,439	201,639	1.2
一時借入金利子	194	0.0	194	194	0.0
（義務的経費計）	13,225,175	32.6	9,162,865	8,685,600	51.6
物件費	5,125,202	12.6	4,036,907	3,095,605	18.4
維持補修費	350,314	0.9	234,132	150,325	0.9
補助費等	5,974,762	14.7	4,781,863	1,684,736	10.0
うち一部事務組合負担金	1,865,616	4.6	1,727,416	930,859	5.5
繰出金	2,737,232	6.7	2,271,194	2,019,694	12.0
積立金	2,211,178	5.5	2,001,920	－	－
投資・出資金・貸付金	527,178	1.3	650	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,410,422	25.7	1,453,615	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	57,279	0.1	52,440	15,635,960 千円	
内訳 普通建設事業費	7,348,876	18.1	1,156,384	経常収支比率	
うち補助	3,114,594	7.7	279,108	93.0 % （ 96.5 %）	
うち単独	3,838,314	9.5	543,953	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	3,061,546	7.5	297,231	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	40,561,463	100.0	23,943,146	25,754,082 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	216,687	0.5	－	216,687
総務費	7,074,367	17.4	1,079,177	5,340,526
民生費	10,029,683	24.7	402,655	5,034,061
衛生費	1,914,258	4.7	91,221	1,610,912
労働費	77,667	0.2	－	54,219
農林水産業費	1,862,585	4.6	984,868	1,065,168
商工費	1,147,222	2.8	117,797	481,704
土木費	6,079,617	15.0	2,497,736	3,256,077
消防費	1,977,746	4.9	469,233	1,381,855
教育費	4,003,553	9.9	1,706,189	2,177,953
災害復旧費	3,061,546	7.5	－	297,231
公債費	3,116,532	7.7	－	3,026,753
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,561,463	100.0	7,348,876	23,943,146

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,729,489	5,719,173
基準財政需要額	14,709,121	14,590,915
標準税収入額等	7,271,475	7,253,700
標準財政規模	17,066,498	17,392,119
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	6.8	11.2
公債費負担比率（％）	11.8	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	9.7
将来負担比率（％）	23.9	18.2
積立金現在高 財調	6,670,385	6,863,108
減債	3,853,903	2,967,547
特定目的	8,504,138	12,696,755
地方債現在高	45,106,413	42,397,059
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,101,360	4,383,927
保証・補償	－	－
その他	4,657,980	4,579,104
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.6 99.3	99.8 99.4
市町村民税	99.6 99.5	99.8 99.6
純固定資産税	99.5 99.1	99.7 99.1

会計の状況			
繰出金合計	4,326,056	国民健康保険事業 実質収支	27,645
営下水道	1,601,610	再差引収支	-63,926
事上水道	84,832	加入世帯数（世帯）	8,051
業市場	45,000	被保険者数（人）	12,399
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
へ国民健康保険	731,852	国庫支出金	－
出のその他	1,862,762	保険給付費	376

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	38,058	人
	平成２２年国調	40,737	人
	増減率	-6.6	%
面積		322.51	km²
人口密度		118	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	35,849 人	35,439 人
平31. 1. 1	36,655 人	36,227 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,393	1,982
	7.5	10.6
第２次	5,585	5,449
	30.0	29.2
第３次	11,625	11,214
	62.5	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
03	2034	地方交付税種地	１－２
岩手県	大船渡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,288,627	16.2	4,288,627	41.9
地方譲与税	203,973	0.8	203,973	2.0
利子割交付金	2,497	0.0	2,497	0.0
配当割交付金	8,362	0.0	8,362	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,669	0.0	3,669	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	648,682	2.5	648,682	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,642	0.1	16,642	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,092	0.0	4,092	0.0
地方特例交付金等	57,484	0.2	57,484	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,916	0.1	18,916	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,134	0.0	2,134	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	981	0.0	981	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	35,453	0.1	35,453	0.3
地方交付税	7,105,943	26.8	4,990,021	48.8
内訳 普通交付税	4,990,021	18.9	4,990,021	48.8
特別交付税	642,143	2.4	-	-
震災復興特別交付税	1,473,779	5.6	-	-
（一般財源計）	12,339,971	46.6	10,224,049	99.9
交通安全対策特別交付金	3,114	0.0	3,114	0.0
分担金・負担金	110,327	0.4	-	-
使用料	227,476	0.9	2,576	0.0
手数料	22,549	0.1	-	-
国庫支出金	3,770,600	14.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,316,205	5.0	-	-
財産収入	109,908	0.4	5,227	0.1
寄附金	110,665	0.4	-	-
繰入金	4,133,816	15.6	-	-
繰越金	1,791,191	6.8	-	-
諸収入	640,977	2.4	31	0.0
地方債	1,890,000	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	476,600	1.8	-	-
歳入合計	26,466,799	100.0	10,234,997	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,279,690	99.8	297,278
法定普通税	4,279,690	99.8	297,278
市町村民税	1,922,645	44.8	55,811
内訳 個人均等割	61,088	1.4	-
所得割	1,466,141	34.2	-
法人均等割	113,194	2.6	-
法人税割	282,222	6.6	55,811
固定資産税	1,939,103	45.2	241,467
うち純固定資産税	1,892,364	44.1	241,467
軽自動車税	111,453	2.6	-
市町村たばこ税	303,668	7.1	-
鉱産税	2,821	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,937	0.2	-
法定目的税	8,937	0.2	
内訳 入湯税	8,937	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,288,627	100.0	297,278

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,466,799	33,085,391
歳出総額	24,824,819	31,294,200
歳入歳出差引	1,641,980	1,791,191
翌年度に繰越すべき財源	926,481	923,538
実質収支	715,499	867,653
単年度収支	-152,154	-452,268
積立金	467,679	552,205
繰上償還金	43,527	25,741
積立金取崩し額	1,306,614	199,778
実質単年度収支	-947,562	-74,100

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	321	1,015,002	3,162
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	97,933	3,377
教育公務員	18	43,227	2,402
臨時職員	-	-	-
合計	339	1,058,229	3,122
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,160
副市区町村長	2	26.04.01	6,750
教育長	1	29.10.01	5,930
議会議長	1	24.05.09	3,920
議会副議長	1	24.05.09	3,390
議会議員	18	24.05.09	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,406,333	13.7	3,252,649	2,913,855	27.2
うち職員給	2,180,748	8.8	2,043,844	-	-
扶助費	3,328,759	13.4	1,081,594	1,069,190	10.0
公債費	2,025,044	8.2	1,927,107	1,900,875	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,895,770	7.6	1,797,833	1,771,601	16.5
利子	128,901	0.5	128,901	128,901	1.2
一時借入金利子	373	0.0	373	373	0.0
（義務的経費計）	8,760,136	35.3	6,261,350	5,883,920	54.9
物件費	3,061,171	12.3	2,189,673	1,204,055	11.2
維持補修費	140,865	0.6	138,728	14,725	0.1
補助費等	3,598,207	14.5	2,189,653	1,390,031	13.0
うち一部事務組合負担金	1,386,660	5.6	1,386,660	1,127,997	10.5
繰出金	2,435,643	9.8	2,174,070	1,455,628	13.6
積立金	1,235,354	5.0	1,126,993	-	-
投資・出資金・貸付金	360,820	1.5	21,320	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,232,623	21.1	947,517		
うち人件費	25,340	0.1	25,340		
内訳 普通建設事業費	3,760,825	15.1	775,990		
うち補助	3,411,176	13.7	648,886		
うち単独	265,443	1.1	70,498		
災害復旧事業費	1,471,798	5.9	171,527		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,824,819	100.0	15,049,304		

経常経費充当一般財源等計	
	9,948,359 千円
経常収支比率	92.9 %（97.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,691,284 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	179,955	0.7	-	179,951
総務費	5,060,940	20.4	17,370	3,530,697
民生費	5,758,412	23.2	63,939	2,930,525
衛生費	1,321,460	5.3	27,674	1,239,387
労働費	68,246	0.3	-	39,896
農林水産業費	1,163,406	4.7	432,918	644,123
商工費	801,053	3.2	76,372	340,051
土木費	3,566,175	14.4	2,178,947	1,814,470
消防費	1,012,623	4.1	121,108	884,289
教育費	2,395,638	9.7	842,497	1,347,212
災害復旧費	1,471,798	5.9	-	171,527
公債費	2,025,113	8.2	-	1,927,176
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,824,819	100.0	3,760,825	15,049,304

繰出等		
公営企業等への出資の状況	合計	2,470,588
	下水道	510,847
	市場	196,610
	簡易水道	118,289
	上水道	34,945
	国民健康保険	444,729
	その他	1,165,168

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	29,773
再差引収支	-25,353
加入世帯数（世帯）	5,394
被保険者数（人）	8,484
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	-
保険給付費	369

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,239,795	4,211,144
基準財政需要額	9,211,487	9,106,350
標準税収入額等	5,397,493	5,368,482
標準財政規模	10,864,170	10,880,727
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（%）	6.6	8.0
公債費負担比率（%）	11.5	10.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.7	11.8
将来負担比率（%）	87.3	86.2
積立金現在高 財調	4,964,749	5,803,684
減債	3,275,153	2,907,715
特定目的	5,290,551	7,717,516
地方債現在高	23,581,157	23,586,927
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	560,000	1,658,637
保証・補償	-	-
その他	1,726,142	778,213
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	528,332	528,332

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.1	97.2
	市町村民税	99.3	97.2
	純固定資産税	98.7	96.7
現計	合計	98.9	97.2
	市町村民税	99.1	97.3
	純固定資産税	98.6	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	97,702 人
	平成２２年国調	101,438 人
	増減率	-3.7 %
面積		908.39 km²
人口密度		108 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	95,235 人	94,765 人
平 31. 1. 1	96,000 人	95,639 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	6,007	6,541
	12.4	13.4
第２次	12,923	12,932
	26.6	26.5
第３次	29,641	29,275
	61.0	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
03	2051	地方交付税種地	1－2
岩手県	花巻市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,380,098	23.0	11,380,098	42.3
地方譲与税	866,962	1.7	866,962	3.2
利子割交付金	6,098	0.0	6,098	0.0
配当割交付金	20,399	0.0	20,399	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,945	0.0	8,945	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,610,811	3.3	1,610,811	6.0
ゴルフ場利用税交付金	11,697	0.0	11,697	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	74,383	0.2	74,383	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,284	0.0	18,284	0.1
地方特例交付金等	194,448	0.4	194,448	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	60,794	0.1	60,794	0.2
自動車税減収補填特例交付金	9,532	0.0	9,532	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,936	0.0	2,936	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	121,186	0.2	121,186	0.4
地方交付税	13,771,640	27.8	12,673,535	47.1
内訳 普通交付税	12,673,535	25.6	12,673,535	47.1
特別交付税	1,077,431	2.2	－	－
震災復興特別交付税	20,674	0.0	－	－
（一般財源計）	27,963,765	56.4	26,865,660	99.8
交通安全対策特別交付金	13,414	0.0	13,414	0.0
分担金・負担金	307,167	0.6	－	－
使用料	589,143	1.2	32,793	0.1
手数料	172,802	0.3	－	－
国庫支出金	6,080,730	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,676,453	7.4	－	－
財産収入	66,135	0.1	18,290	0.1
寄附金	630,885	1.3	－	－
繰入金	1,648,713	3.3	－	－
繰越金	1,343,109	2.7	－	－
諸収入	895,953	1.8	402	0.0
地方債	6,172,500	12.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,131,400	2.3	－	－
歳入合計	49,560,769	100.0	26,930,559	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,275,254	99.1	318,791
法定普通税	11,275,254	99.1	318,791
市町村民税	4,579,682	40.2	133,917
内訳 個人均等割	167,473	1.5	－
所得割	3,690,440	32.4	－
法人均等割	279,698	2.5	46,483
法人税割	442,071	3.9	87,434
固定資産税	5,707,183	50.2	184,874
うち純固定資産税	5,489,845	48.2	184,874
軽自動車税	342,933	3.0	－
市町村たばこ税	645,456	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	104,844	0.9	－
法定目的税	104,844	0.9	－
内訳 入湯税	104,844	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,380,098	100.0	318,791

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,560,769	50,018,384
歳出総額	48,141,579	48,675,275
歳入歳出差引	1,419,190	1,343,109
翌年度に繰越すべき財源	422,549	247,500
実質収支	996,641	1,095,609
単年度収支	-98,968	-490,113
積立金	555,020	804,621
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,347,797	1,060,925
実質単年度収支	-891,745	-746,417

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	847	2,571,492	3,036
うち消防職員	146	434,496	2,976
うち技能労務員	76	232,712	3,062
教育公務員	12	41,215	3,435
臨時職員	－	－	－
合計	859	2,612,707	3,042
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	8,260
副市区町村長	2	26.07.01	6,770
教育長	1	26.07.01	5,780
議会議長	1	18.01.01	4,310
議会副議長	1	18.01.01	3,690
議会議員	24	18.01.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,271,022	17.2	7,754,456	7,716,323	27.5
うち職員給	5,096,396	10.6	4,824,756	－	－
扶助費	8,426,418	17.5	2,717,905	2,714,941	9.7
公債費	5,209,465	10.8	4,971,459	4,971,459	17.7
内訳 元利償還金 元金	4,954,949	10.3	4,723,899	4,723,899	16.8
利子	254,486	0.5	247,530	247,530	0.9
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	21,906,905	45.5	15,443,820	15,402,723	54.9
物件費	6,742,260	14.0	5,490,274	4,913,211	17.5
維持補修費	824,645	1.7	767,132	766,731	2.7
補助費等	5,809,097	12.1	3,753,062	1,967,513	7.0
うち一部事務組合負担金	305,740	0.6	305,740	285,994	1.0
繰出金	3,661,047	7.6	3,124,968	2,963,215	10.6
積立金	745,505	1.5	712,157	－	－
投資・出資金・貸付金	1,203,538	2.5	518,159	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,248,582	15.1	744,621		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	7,248,087	15.1	744,126		
うち補助	2,798,263	5.8	135,795		
うち単独	4,355,452	9.0	584,459		
災害復旧事業費	495	0.0	495		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,141,579	100.0	30,554,193		

経常経費充当一般財源等計	
	26,013,393 千円
経常収支比率	92.7 %（96.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,973,383 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	275,204	0.6	－	275,200
総務費	6,327,386	13.1	108,361	5,162,262
民生費	14,594,324	30.3	541,276	7,370,710
衛生費	3,044,589	6.3	733,972	1,984,024
労働費	145,068	0.3	－	136,068
農林水産業費	3,180,822	6.6	261,291	1,648,526
商工費	1,625,248	3.4	149,391	892,673
土木費	6,612,898	13.7	3,573,825	3,127,741
消防費	1,691,580	3.5	202,052	1,469,366
教育費	5,434,301	11.3	1,677,919	3,515,470
災害復旧費	495	0.0	－	495
公債費	5,209,664	10.8	－	4,971,658
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,141,579	100.0	7,248,087	30,554,193

繰出金		
公営事業等への出資	合計	6,142,377
	下水道	2,188,066
	上水道	324,294
	介護サービス	38,865
	市場	25,500
	国民健康保険	695,156
	その他	2,870,496

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	1,823
再差引収支	-261,616
加入世帯数（世帯）	12,222
被保険者数（人）	18,798
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	74
国庫支出金	－
保険給付費	328

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	10,959,002	10,974,572
基準財政需要額	23,288,015	23,037,695
標準税収入額等	13,786,163	13,810,007
標準財政規模	27,591,178	27,947,482
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	3.6	3.9
公債費負担比率（％）	15.5	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.5
将来負担比率（％）	81.2	91.2
積立金現在高 財調	6,600,533	7,393,310
減債	1,167,218	1,165,994
特定目的	5,367,528	5,479,183
地方債現在高	56,540,709	55,323,158
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	693,963	422,899
保証・補償	－	－
その他	2,259,346	2,344,395
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	647,939	647,898
徴収率（％） 合計	99.2 97.7	99.2 97.5
市町村民税	99.4 98.6	99.4 98.4
純固定資産税	98.9 96.7	98.8 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	93,511 人
	平成２２年国調	93,138 人
	増減率	0.4 %
面積		437.55 km²
人口密度		214 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	92,546 人	91,797 人
平 31. 1. 1	92,742 人	92,110 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,103	3,165
	6.7	7.2
第２次	17,056	16,253
	36.8	36.8
第３次	26,246	24,747
	56.6	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
03	2069	地方交付税種地	1－3
岩手県	北上市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,480,162	31.6	13,479,895	65.0
地方譲与税	579,224	1.4	579,224	2.8
利子割交付金	6,985	0.0	6,985	0.0
配当割交付金	23,410	0.1	23,410	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,279	0.0	10,279	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,652,582	3.9	1,652,582	8.0
ゴルフ場利用税交付金	11,522	0.0	11,522	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,957	0.1	51,957	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,779	0.0	12,779	0.1
地方特例交付金等	236,502	0.6	236,502	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	78,887	0.2	78,887	0.4
自動車税減収補填特例交付金	6,661	0.0	6,661	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,890	0.0	2,890	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	148,064	0.3	148,064	0.7
地方交付税	5,441,566	12.8	4,630,995	22.3
内訳 普通交付税	4,630,995	10.9	4,630,995	22.3
特別交付税	683,822	1.6	－	－
震災復興特別交付税	126,749	0.3	－	－
（一般財源計）	21,506,968	50.5	20,696,130	99.8
交通安全対策特別交付金	14,325	0.0	14,325	0.1
分担金・負担金	246,338	0.6	－	－
使用料	321,921	0.8	22,482	0.1
手数料	363,849	0.9	－	－
国庫支出金	7,247,635	17.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,893,981	6.8	－	－
財産収入	165,058	0.4	2,502	0.0
寄附金	1,649,519	3.9	－	－
繰入金	1,191,788	2.8	－	－
繰越金	924,466	2.2	－	－
諸収入	537,222	1.3	390	0.0
地方債	5,531,100	13.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.3	－	－
歳入合計	42,594,170	100.0	20,735,829	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,468,608	99.9	2,690
法定普通税	13,468,608	99.9	2,690
市町村民税	5,781,758	42.9	2,690
内訳 個人均等割	170,549	1.3	－
所得割	4,388,293	32.6	－
法人均等割	369,035	2.7	－
法人税割	853,881	6.3	2,690
固定資産税	6,571,668	48.8	－
うち純固定資産税	6,501,276	48.2	－
軽自動車税	308,768	2.3	－
市町村たばこ税	806,414	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,554	0.1	－
法定目的税	11,554	0.1	－
内訳 入湯税	11,287	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	267	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,480,162	100.0	2,690

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,594,170	39,850,806
歳出総額	41,810,416	38,926,341
歳入歳出差引	783,754	924,465
翌年度に繰越すべき財源	408,150	411,441
実質収支	375,604	513,024
単年度収支	-137,420	123,499
積立金	2,561	1,459
繰上償還金	124,000	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-10,859	124,958

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	580	1,720,860	2,967
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	60	181,020	3,017
教育公務員	34	89,632	2,636
臨時職員	－	－	－
合計	614	1,810,492	2,949
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,770
副市区町村長	1	16.04.01	7,070
教育長	1	27.04.01	6,080
議会議長	1	2.04.01	5,220
議会副議長	1	2.04.01	4,370
議会議員	24	2.04.01	4,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,958,071	11.9	4,513,803	4,476,616	20.6
うち職員給	3,323,599	7.9	2,919,383	－	－
扶助費	7,390,550	17.7	2,147,395	2,129,271	9.8
公債費	3,153,877	7.5	3,046,573	3,046,573	14.0
内訳 元利償還金 元金	2,902,001	6.9	2,794,697	2,794,697	12.9
利子	251,374	0.6	251,374	251,374	1.2
一時借入金利子	502	0.0	502	502	0.0
（義務的経費計）	15,502,498	37.1	9,707,771	9,652,460	44.4
物件費	7,008,829	16.8	5,389,711	4,494,558	20.7
維持補修費	430,698	1.0	277,514	275,219	1.3
補助費等	4,409,546	10.5	3,471,603	2,403,742	11.1
うち一部事務組合負担金	1,585,455	3.8	1,565,624	1,371,611	6.3
繰出金	3,485,173	8.3	3,029,123	2,697,581	12.4
積立金	1,756,211	4.2	106,455	－	－
投資・出資金・貸付金	786,049	1.9	376,869	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,431,412	20.2	769,724		
うち人件費	52,027	0.1	52,027		
内訳 普通建設事業費	8,407,520	20.1	756,432		
うち補助	6,337,705	15.2	279,150		
うち単独	1,999,027	4.8	467,694		
災害復旧事業費	23,892	0.1	13,292		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,810,416	100.0	23,128,770		

経常経費充当一般財源等計	
	19,523,560 千円
経常収支比率	89.8 %（94.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,912,524 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	252,483	0.6	－	252,483
総務費	5,232,448	12.5	308,398	2,835,850
民生費	12,785,727	30.6	523,033	5,961,719
衛生費	3,619,895	8.7	1,606,247	1,354,847
労働費	174,234	0.4	44,017	112,961
農林水産業費	1,829,193	4.4	106,735	1,165,518
商工費	2,340,846	5.6	741,972	1,221,536
土木費	4,798,406	11.5	2,464,865	2,177,843
消防費	1,594,286	3.8	43,629	1,546,269
教育費	6,005,124	14.4	2,568,624	3,439,874
災害復旧費	23,892	0.1	－	13,292
公債費	3,153,882	7.5	－	3,046,578
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,810,416	100.0	8,407,520	23,128,770

公営企業等会計の状況			
公営企業等会計の状況 合計	4,762,590	実質収支	9,531
下水道	1,580,380	再差引収支	-91,744
上水道	294,527	加入世帯数（世帯）	10,723
駐車場整備	125,055	被保険者数（人）	16,432
宅地造成	45,600	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険	628,269	国庫支出金	－
その他	2,088,759	保険給付費	314

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	12,513,210	12,363,021
基準財政需要額	17,159,352	17,103,133
標準税収入額等	15,954,298	15,735,965
標準財政規模	21,721,997	21,906,678
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	1.7	2.3
公債費負担比率（％）	12.7	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	13.7
将来負担比率（％）	65.8	51.1
積立金現在高 財調	903,875	901,314
減債	5,326,557	5,094,581
特定目的	2,575,433	1,950,698
地方債現在高	37,915,951	35,286,852
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	283,725	428,938
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0　95.9	99.0　96.0
市町村民税	99.0　96.7	99.1　96.8
純固定資産税	98.9　94.7	98.9　94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	35,642	人
	平成２２年国調	36,872	人
	増減率	-3.3	%
面積		623.50	km²
人口密度		57	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	34,696 人	34,331 人
平 31. 1. 1	35,199 人	34,929 人
増減率	-1.4 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,607	1,596
	9.4	9.8
第２次	4,852	4,524
	28.4	27.8
第３次	10,626	10,135
	62.2	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
03	2077	地方交付税種地	1－2
岩手県	久慈市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,154,557	16.5	4,154,557	38.9
地方譲与税	235,134	0.9	235,134	2.2
利子割交付金	2,253	0.0	2,253	0.0
配当割交付金	7,543	0.0	7,543	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,309	0.0	3,309	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	606,589	2.4	606,589	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,034	0.1	19,034	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,680	0.0	4,680	0.0
地方特例交付金等	51,746	0.2	51,746	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,887	0.1	16,887	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,440	0.0	2,440	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	972	0.0	972	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	31,447	0.1	31,447	0.3
地方交付税	7,660,141	30.4	5,593,909	52.3
内訳 普通交付税	5,593,909	22.2	5,593,909	52.3
特別交付税	844,335	3.4	－	－
震災復興特別交付税	1,221,897	4.9	－	－
（一般財源計）	12,744,986	50.6	10,678,754	99.9
交通安全対策特別交付金	3,067	0.0	3,067	0.0
分担金・負担金	198,005	0.8	－	－
使用料	66,576	0.3	3,753	0.0
手数料	18,857	0.1	－	－
国庫支出金	4,043,829	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,827,398	7.3	－	－
財産収入	37,402	0.1	3,665	0.0
寄附金	395,335	1.6	－	－
繰入金	1,363,975	5.4	－	－
繰越金	2,048,998	8.1	－	－
諸収入	584,593	2.3	31	0.0
地方債	1,842,073	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,773	1.8	－	－
歳入合計	25,175,094	100.0	10,689,270	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,151,529	99.9	176,913
法定普通税	4,151,529	99.9	176,913
市町村民税	1,752,361	42.2	63,096
内訳 個人均等割	56,595	1.4	－
所得割	1,358,288	32.7	－
法人均等割	118,345	2.8	19,707
法人税割	219,133	5.3	43,389
固定資産税	1,994,215	48.0	113,817
うち純固定資産税	1,715,967	41.3	113,817
軽自動車税	115,398	2.8	－
市町村たばこ税	287,959	6.9	－
鉱産税	1,596	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,028	0.1	－
法定目的税	3,028	0.1	－
内訳 入湯税	3,028	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,154,557	100.0	176,913

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,175,094	25,789,404
歳出総額	23,220,882	23,740,406
歳入歳出差引	1,954,212	2,048,998
翌年度に繰越すべき財源	763,901	532,664
実質収支	1,190,311	1,516,334
単年度収支	-326,023	-182,176
積立金	801,835	650,763
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,033,085	788,955
実質単年度収支	-557,273	-320,368

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	311	934,244	3,004
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,874	2,982
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	312	937,905	3,006
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.06	8,010
副市区町村長	1	18.03.06	6,640
教育長	1	18.03.06	5,780
議会議長	1	18.03.06	3,860
議会副議長	1	18.03.06	3,310
議会議員	18	18.03.06	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,929,195	12.6	2,712,236	2,662,487	23.9
うち職員給	1,807,228	7.8	1,770,945	－	－
扶助費	4,041,879	17.4	1,261,935	1,254,054	11.3
公債費	2,698,546	11.6	2,682,439	2,677,466	24.0
内訳 元利償還金 元金	2,568,728	11.1	2,552,621	2,547,648	22.9
利子	129,700	0.6	129,700	129,700	1.2
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	9,669,620	41.6	6,656,610	6,594,007	59.2
物件費	3,003,384	12.9	2,227,957	1,533,695	13.8
維持補修費	116,292	0.5	109,481	99,720	0.9
補助費等	3,528,090	15.2	3,174,455	1,346,192	12.1
うち一部事務組合負担金	1,898,992	8.2	1,796,492	1,143,215	10.3
繰出金	1,382,313	6.0	1,148,666	1,080,957	9.7
積立金	996,587	4.3	829,190	－	－
投資・出資金・貸付金	480,716	2.1	156,716	3,480	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,043,880	17.4	887,859		
うち人件費	77,953	0.3	77,953		
内訳 普通建設事業費	2,919,344	12.6	753,957		
うち補助	2,419,788	10.4	506,363		
うち単独	488,132	2.1	236,470		
災害復旧事業費	1,124,536	4.8	133,902		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,220,882	100.0	15,190,934		

経常経費充当一般財源等計	
	10,658,051 千円
経常収支比率	
	95.7 %（99.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,145,146 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,016	0.9	－	203,016
総務費	3,647,531	15.7	272,003	3,017,141
民生費	6,525,922	28.1	148,897	3,004,334
衛生費	1,842,369	7.9	19,754	1,711,298
労働費	52,446	0.2	－	44,658
農林水産業費	863,408	3.7	503,093	400,889
商工費	1,469,898	6.3	670,394	458,172
土木費	2,211,748	9.5	1,068,379	1,364,170
消防費	921,349	4.0	45,297	821,542
教育費	1,637,971	7.1	191,527	1,327,231
災害復旧費	1,146,669	4.9	－	156,035
公債費	2,698,555	11.6	－	2,682,448
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,220,882	100.0	2,919,344	15,190,934

繰出金 合計	2,323,155	実質収支	145,224
営下水道	745,200	再差引収支	92,955
事上水道	195,642	加入世帯数（世帯）	5,133
業サービス	10,291	被保険者数（人）	8,078
等市場	8,102	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
へ国民健康保険	377,890	国庫支出金	－
出のその他	986,030	保険給付費	332

会計の状況 国民健康保険事業

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,151,216	4,000,851
基準財政需要額	9,696,626	9,572,643
標準税収入額等	5,287,830	5,083,491
標準財政規模	11,327,512	11,333,035
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（%）	10.5	13.4
公債費負担比率（%）	15.6	16.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.2	13.8
将来負担比率（%）	132.8	125.3
積立金現在高 財調	1,164,367	1,395,617
減債	725,497	810,093
特定目的	1,592,643	1,644,185
地方債現在高	22,493,685	23,220,340
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,866,455	－
保証・補償	－	－
その他	1,656,859	1,909,709
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.3　97.3	98.2　96.2
市町村民税	99.4　98.5	99.4　98.3
純固定資産税	98.9　95.4	96.3　92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	28,062 人
	平成２２年国調	29,331 人
	増減率	-4.3 %
面積		825.97 km²
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	26,555 人	26,368 人
平 31. 1. 1	27,161 人	27,007 人
増減率	-2.2 %	-2.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,632	2,923
	18.4	20.8
第２次	4,424	4,162
	31.0	29.6
第３次	7,212	6,979
	50.5	49.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03	2085	地方交付税種地	1－1
岩手県	遠野市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,776,183	13.8	2,776,183	27.1
地方譲与税	332,508	1.6	332,508	3.2
利子割交付金	1,397	0.0	1,397	0.0
配当割交付金	4,687	0.0	4,687	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,060	0.0	2,060	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	460,824	2.3	460,824	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,377	0.1	27,377	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,732	0.0	6,732	0.1
地方特例交付金等	33,623	0.2	33,623	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,477	0.1	11,477	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,510	0.0	3,510	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	716	0.0	716	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	17,920	0.1	17,920	0.2
地方交付税	7,383,559	36.6	6,565,227	64.1
内訳 普通交付税	6,565,227	32.5	6,565,227	64.1
特別交付税	753,382	3.7	-	-
震災復興特別交付税	64,950	0.3	-	-
（一般財源計）	11,028,950	54.7	10,210,618	99.7
交通安全対策特別交付金	3,746	0.0	3,746	0.0
分担金・負担金	98,485	0.5	-	-
使用料	538,144	2.7	23,974	0.2
手数料	122,931	0.6	-	-
国庫支出金	2,161,206	10.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,382,878	6.9	-	-
財産収入	52,749	0.3	-	-
寄附金	74,114	0.4	-	-
繰入金	910,881	4.5	-	-
繰越金	918,248	4.6	-	-
諸収入	729,779	3.6	22	0.0
地方債	2,158,500	10.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	329,200	1.6	-	-
歳入合計	20,180,611	100.0	10,238,360	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,776,183	100.0	138,747
法定普通税	2,776,183	100.0	138,747
市町村民税	1,239,229	44.6	57,000
内訳 個人均等割	44,585	1.6	-
所得割	838,580	30.2	-
法人均等割	67,913	2.4	-
法人税割	288,151	10.4	57,000
固定資産税	1,254,438	45.2	81,747
うち純固定資産税	1,232,375	44.4	81,747
軽自動車税	94,572	3.4	-
市町村たばこ税	187,944	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,776,183	100.0	138,747

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,180,611	19,678,950
歳出総額	19,261,080	18,760,702
歳入歳出差引	919,531	918,248
翌年度に繰越すべき財源	265,028	301,619
実質収支	654,503	616,629
単年度収支	37,874	1,751
積立金	312,392	331,989
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	448,998	500,000
実質単年度収支	-98,732	-166,260

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	308	969,892	3,149
うち消防職員	49	137,396	2,804
うち技能労務員	14	42,392	3,028
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	308	969,892	3,149
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,890
副市区町村長	1	25.10.01	6,540
教育長	1	28.04.01	5,680
議会議長	1	17.10.01	3,750
議会副議長	1	17.10.01	3,260
議会議員	16	17.10.01	3,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,884,121	15.0	2,698,844	2,647,270	25.1
うち職員給	1,838,562	9.5	1,797,104	-	-
扶助費	2,772,577	14.4	904,820	900,776	8.5
公債費	2,290,513	11.9	2,240,826	2,240,826	21.2
内訳 元利償還金 元金	2,177,987	11.3	2,128,300	2,128,300	20.1
元利償還金 利子	112,161	0.6	112,161	112,161	1.1
一時借入金利子	365	0.0	365	365	0.0
（義務的経費計）	7,947,211	41.3	5,844,490	5,788,872	54.8
物件費	3,548,097	18.4	2,373,650	2,138,867	20.2
維持補修費	200,355	1.0	192,275	192,275	1.8
補助費等	2,224,544	11.5	1,502,550	642,302	6.1
うち一部事務組合負担金	121,516	0.6	121,516	117,556	1.1
繰出金	1,217,106	6.3	1,008,205	548,582	5.2
積立金	470,451	2.4	421,778	-	-
投資・出資金・貸付金	587,196	3.0	123,024	408	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,066,120	15.9	357,583		
うち人件費	37,278	0.2	35,037		
内訳 普通建設事業費	3,055,203	15.9	346,666		
うち補助	1,581,144	8.2	154,382		
うち単独	1,457,667	7.6	180,992		
災害復旧事業費	10,917	0.1	10,917		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,261,080	100.0	11,823,555		

経常経費充当一般財源等計	
	9,311,306 千円
経常収支比率	88.1 %（90.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,743,086 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	155,139	0.8	-	155,139
総務費	3,017,674	15.7	253,174	2,040,938
民生費	4,770,250	24.8	173,248	2,405,301
衛生費	1,488,429	7.7	38,708	1,048,740
労働費	16,307	0.1	-	2,212
農林水産業費	1,523,273	7.9	293,347	659,919
商工費	919,779	4.8	200,096	322,502
土木費	1,468,931	7.6	537,708	1,053,355
消防費	964,623	5.0	472,778	504,620
教育費	2,635,245	13.7	1,086,144	1,379,086
災害復旧費	10,917	0.1	-	10,917
公債費	2,290,513	11.9	-	2,240,826
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,261,080	100.0	3,055,203	11,823,555

繰出金等	
公営企業等会計への繰出合計	2,267,862
国民健康保険の状況 下水道	658,865
上水道	231,892
簡易水道	159,999
宅地造成	3,931
国民健康保険事業会計への繰出	291,903
その他	921,272

実質収支	50,646
再差引収支	9,107
加入世帯数（世帯）	3,887
被保険者数（人）	6,058
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国庫支出金	-
保険給付費	353

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,953,690	2,818,445
基準財政需要額	9,457,223	9,396,072
標準税収入額等	3,686,936	3,518,284
標準財政規模	10,581,389	10,659,136
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（%）	6.2	5.8
公債費負担比率（%）	17.6	18.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.5	12.6
将来負担比率（%）	81.2	75.6
積立金現在高 財調	1,600,107	1,736,713
減債	353,403	401,820
特定目的	781,873	1,037,279
地方債現在高	18,906,850	18,926,337
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,355,448	279,294
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	502,144	502,144

徴収率（%）	平成	令和元年度
合計	98.8	96.7
市町村民税	98.9	97.4
純固定資産税	98.5	95.5
合計	99.0	96.9
市町村民税	99.0	97.5
純固定資産税	98.7	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	121,583 人
	平成２２年国調	127,642 人
	増減率	-4.7 %
面積		1,256.42 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	115,426 人	114,527 人
平 31. 1. 1	117,530 人	116,659 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	7,939	9,257
	13.4	15.4
第２次	18,078	18,102
	30.5	30.1
第３次	33,328	32,864
	56.2	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
03	2093	地方交付税種地	1－3
岩手県	一関市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,859,826	18.5	12,859,826	33.0
地方譲与税	1,019,671	1.5	1,019,671	2.6
利子割交付金	7,007	0.0	7,007	0.0
配当割交付金	23,417	0.0	23,417	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,260	0.0	10,260	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,005,006	2.9	2,005,006	5.2
ゴルフ場利用税交付金	14,088	0.0	14,088	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	88,936	0.1	88,936	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,875	0.0	21,875	0.1
地方特例交付金等	225,042	0.3	225,042	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	54,740	0.1	54,740	0.1
自動車税減収補填特例交付金	11,404	0.0	11,404	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,420	0.0	3,420	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	155,478	0.2	155,478	0.4
地方交付税	24,301,311	35.0	22,486,830	57.8
内訳 普通交付税	22,486,830	32.4	22,486,830	57.8
特別交付税	1,700,877	2.5	－	－
震災復興特別交付税	113,604	0.2	－	－
（一般財源計）	40,576,439	58.5	38,761,958	99.6
交通安全対策特別交付金	16,275	0.0	16,275	0.0
分担金・負担金	206,857	0.3	－	－
使用料	601,698	0.9	60,204	0.2
手数料	79,091	0.1	－	－
国庫支出金	6,855,638	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,740,907	8.3	－	－
財産収入	261,436	0.4	77,218	0.2
寄附金	69,186	0.1	－	－
繰入金	3,586,563	5.2	－	－
繰越金	1,982,924	2.9	－	－
諸収入	1,263,374	1.8	15,392	0.0
地方債	8,102,298	11.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,460,698	2.1	－	－
歳入合計	69,342,686	100.0	38,931,047	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,826,397	99.7	112,782
法定普通税	12,826,397	99.7	112,782
市町村民税	5,296,791	41.2	112,782
内訳 個人均等割	197,627	1.5	－
所得割	4,243,417	33.0	－
法人均等割	284,194	2.2	－
法人税割	571,553	4.4	112,782
固定資産税	6,411,190	49.9	－
うち純固定資産税	6,376,317	49.6	－
軽自動車税	409,577	3.2	－
市町村たばこ税	704,040	5.5	－
鉱産税	4,799	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,429	0.3	－
法定目的税	33,429	0.3	
内訳 入湯税	33,429	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,859,826	100.0	112,782

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	69,342,686	65,135,020
歳出総額	67,049,248	63,152,096
歳入歳出差引	2,293,438	1,982,924
翌年度に繰越すべき財源	267,014	43,087
実質収支	2,026,424	1,939,837
単年度収支	86,587	-438,972
積立金	441,363	2,430,085
繰上償還金	1,118,491	－
積立金取崩し額	573,681	253,821
実質単年度収支	1,072,760	1,737,292

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,102	3,453,668	3,134
うち消防職員	215	658,760	3,064
うち技能労務員	46	141,634	3,079
教育公務員	31	87,296	2,816
臨時職員	－	－	－
合計	1,133	3,540,964	3,125
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	8,640
副市区町村長	2	22.01.01	6,980
教育長	1	22.01.01	6,170
議会議長	1	22.01.01	4,380
議会副議長	1	22.01.01	3,860
議会議員	28	22.01.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,693,915	15.9	9,904,575	9,743,270	24.1
うち職員給	6,866,610	10.2	6,232,833	－	－
扶助費	10,599,249	15.8	3,911,636	3,911,052	9.7
公債費	10,360,275	15.5	10,191,791	9,070,290	22.5
内訳 元利償還金 元金	10,105,044	15.1	9,936,622	8,815,382	21.8
利子	255,231	0.4	255,169	254,908	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	31,653,439	47.2	24,008,002	22,724,612	56.3
物件費	8,431,870	12.6	6,953,507	5,747,518	14.2
維持補修費	843,582	1.3	732,582	502,737	1.2
補助費等	9,793,018	14.6	7,389,370	6,565,293	16.3
うち一部事務組合負担金	4,176,398	6.2	4,122,905	4,112,284	10.2
繰出金	4,677,530	7.0	3,959,334	3,316,818	8.2
積立金	1,433,352	2.1	1,389,823	－	－
投資・出資金・貸付金	718,965	1.1	42,712	680	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,497,492	14.2	1,219,396		
うち人件費	246,473	0.4	228,445		
内訳 普通建設事業費	9,127,161	13.6	1,132,756		
うち補助	3,678,475	5.5	96,251		
うち単独	5,153,087	7.7	1,003,246		
災害復旧事業費	370,331	0.6	86,640		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	67,049,248	100.0	45,694,726		

経常経費充当一般財源等計	38,857,658 千円
経常収支比率	96.2 %（99.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	47,988,164 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	325,779	0.5	－	325,731
総務費	7,599,226	11.3	155,994	6,693,965
民生費	17,900,461	26.7	295,752	9,961,467
衛生費	5,079,304	7.6	191,193	4,840,301
労働費	142,977	0.2	5,005	108,913
農林水産業費	5,377,974	8.0	1,148,778	2,321,895
商工費	1,649,923	2.5	123,719	900,493
土木費	5,624,015	8.4	2,575,453	3,062,206
消防費	2,620,360	3.9	406,881	2,078,967
教育費	9,998,320	14.9	4,224,386	5,122,054
災害復旧費	370,331	0.6	－	86,640
公債費	10,360,578	15.5	－	10,192,094
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	67,049,248	100.0	9,127,161	45,694,726

繰出の状況	
公営企業会計 合計	5,951,155
下水道	1,882,908
上水道	1,074,611
病院	199,014
工業用水道	－
国民健康保険事業会計	1,176,122
その他	1,618,500

実質収支	291,219
再差引収支	113,748
加入世帯数（世帯）	16,405
被保険者数（人）	25,619
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	－
保険給付費	328

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	12,839,288	12,556,692
基準財政需要額	34,603,464	33,816,202
標準税収入額等	16,148,081	15,790,132
標準財政規模	40,095,609	40,407,595
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	5.1	4.8
公債費負担比率（％）	21.2	19.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.4	11.5
将来負担比率（％）	80.1	75.6
積立金現在高 財調	3,863,779	3,996,097
減債	16,793,474	18,490,864
特定目的	3,533,499	3,856,712
地方債現在高	79,253,813	81,256,559
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	201	407
保証・補償	－	－
その他	2,629,902	2,975,186
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,050,000	1,050,000
徴収率（％） 合計	99.1 96.4	99.2 96.1
市町村民税	99.2 97.0	99.4 96.9
純固定資産税	98.9 95.6	98.9 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	19,758	人
	平成２２年国調	23,300	人
	増減率	-15.2	%
面積		231.94	km²
人口密度		85	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	18,931 人	18,758 人
平 31. 1. 1	19,201 人	19,050 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,097	1,602
	11.3	15.1
第２次	3,306	3,013
	34.2	28.5
第３次	5,272	5,972
	54.5	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03	2107	地方交付税種地	2－2
岩手県	陸前高田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,814,864	2.2	1,814,864	29.5
地方譲与税	123,290	0.1	123,290	2.0
利子割交付金	1,062	0.0	1,062	0.0
配当割交付金	3,577	0.0	3,577	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,576	0.0	1,576	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	304,783	0.4	304,783	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,008	0.0	10,008	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,460	0.0	2,460	0.0
地方特例交付金等	45,301	0.1	45,301	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,210	0.0	16,210	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,282	0.0	1,282	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	564	0.0	564	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	27,245	0.0	27,245	0.4
地方交付税	17,118,623	20.5	3,813,551	62.0
内訳 普通交付税	3,813,551	4.6	3,813,551	62.0
特別交付税	445,618	0.5	－	－
震災復興特別交付税	12,859,454	15.4	－	－
（一般財源計）	19,425,544	23.3	6,120,472	99.5
交通安全対策特別交付金	1,722	0.0	1,722	0.0
分担金・負担金	42,377	0.1	1,101	0.0
使用料	209,225	0.3	18,920	0.3
手数料	35,462	0.0	838	0.0
国庫支出金	28,969,931	34.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,423,911	1.7	－	－
財産収入	324,393	0.4	8,415	0.1
寄附金	715,416	0.9	－	－
繰入金	25,918,695	31.0	－	－
繰越金	3,539,239	4.2	－	－
諸収入	1,360,992	1.6	710	0.0
地方債	1,563,679	1.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	204,079	0.2	－	－
歳入合計	83,530,586	100.0	6,152,178	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,812,167	99.9	78,505
法定普通税	1,812,167	99.9	78,505
市町村民税	824,180	45.4	28,904
内訳 個人均等割	31,019	1.7	－
所得割	638,492	35.2	－
法人均等割	55,700	3.1	9,285
法人税割	98,969	5.5	19,619
固定資産税	780,634	43.0	49,601
うち純固定資産税	744,726	41.0	49,601
軽自動車税	63,547	3.5	－
市町村たばこ税	143,806	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,697	0.1	－
法定目的税	2,697	0.1	－
内訳 入湯税	2,697	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,814,864	100.0	78,505

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	83,530,586	82,310,089
歳出総額	80,085,510	78,770,850
歳入歳出差引	3,445,076	3,539,239
翌年度に繰越すべき財源	1,610,737	1,407,915
実質収支	1,834,339	2,131,324
単年度収支	-296,985	1,829,059
積立金	1,153,907	480,218
繰上償還金	11,511	1,044,640
積立金取崩し額	7,342	513,292
実質単年度収支	861,091	2,840,625

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	230	706,330	3,071
うち消防職員	34	105,978	3,117
うち技能労務員	15	46,710	3,114
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	230	706,330	3,071
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,700
副市区町村長	1	22.12.01	6,380
教育長	1	28.10.01	5,570
議会議長	1	22.12.01	3,800
議会副議長	1	22.12.01	3,300
議会議員	16	22.12.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,188,610	2.7	2,095,556	1,988,465	31.3
うち職員給	1,410,962	1.8	1,363,701	－	－
扶助費	1,659,316	2.1	475,798	472,878	7.4
公債費	1,252,376	1.6	1,176,866	1,176,866	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,179,334	1.5	1,113,487	1,113,487	17.5
元利償還金 利子	72,638	0.1	62,975	62,975	1.0
一時借入金利子	404	0.0	404	404	0.0
（義務的経費計）	5,100,302	6.4	3,748,220	3,638,209	57.2
物件費	3,155,292	3.9	1,555,935	1,151,638	18.1
維持補修費	80,851	0.1	69,147	41,605	0.7
補助費等	1,742,200	2.2	1,340,241	430,501	6.8
うち一部事務組合負担金	296,070	0.4	275,300	261,145	4.1
繰出金	1,526,969	1.9	1,274,887	734,236	11.6
積立金	19,266,865	24.1	1,080,975	－	－
投資・出資金・貸付金	67,490	0.1	4,490	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	49,145,541	61.4	10,347,116		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	36,124,555	45.1	7,380,128		
うち補助	34,193,194	42.7	7,096,819		
うち単独	1,896,917	2.4	248,865		
災害復旧事業費	13,020,986	16.3	2,966,988		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	80,085,510	100.0	19,421,011		

経常経費充当一般財源等計	5,996,189 千円
経常収支比率	94.3 %（97.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	22,866,087 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	150,976	0.2	－	150,976
総務費	21,931,482	27.4	498,190	2,926,473
民生費	3,293,316	4.1	51,958	1,701,424
衛生費	1,002,765	1.3	217,075	805,513
労働費	19,422	0.0	3,080	9,722
農林水産業費	1,475,833	1.8	926,676	550,739
商工費	784,974	1.0	223,229	244,259
土木費	33,602,615	42.0	32,607,585	7,565,400
消防費	414,127	0.5	42,086	373,652
教育費	3,065,401	3.8	1,483,943	948,495
災害復旧費	13,020,986	16.3	－	2,966,988
公債費	1,252,378	1.6	－	1,176,868
諸支出金	71,235	0.1	70,733	502
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	80,085,510	100.0	36,124,555	19,421,011

繰出等		
公営企業等会計への繰出金	合計	1,623,292
	下水道	595,569
	上水道	96,323
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	240,700
	その他	690,700

国民健康保険の状況	
実質収支	1,442
再差引収支	-28,434
加入世帯数（世帯）	2,916
被保険者数（人）	4,564
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	384

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,985,361	1,871,926
基準財政需要額	5,804,024	5,804,488
標準税収入額等	2,515,287	2,364,619
標準財政規模	6,532,917	6,501,900
財政力指数	0.33	0.31
実質収支比率（％）	28.1	32.8
公債費負担比率（％）	5.1	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.0	15.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,969,712	3,823,147
減債	4,433,371	3,997,454
特定目的	32,333,600	40,567,912
地方債現在高	11,961,759	11,577,414
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	47,219,357	77,277,868
保証・補償	－	－
その他	177,983	287,864
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	915,241	915,240
徴収率（％） 合計	98.9 97.4	99.1 97.7
市町村民税	98.5 96.3	98.7 97.1
純固定資産税	99.2 98.0	99.3 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	36,802	人
	平成２２年国調	39,574	人
	増減率	-7.0	%
面積		440.34	km²
人口密度		84	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	32,977 人	32,712 人
平 31. 1. 1	33,837 人	33,590 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	744	1,191
	4.2	7.1
第２次	5,802	4,986
	33.1	29.5
第３次	10,970	10,712
	62.6	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
03	2115	地方交付税種地	１－２
岩手県	釜石市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,529,579	8.1	4,529,579	47.6
地方譲与税	197,580	0.4	197,580	2.1
利子割交付金	2,298	0.0	2,298	0.0
配当割交付金	7,711	0.0	7,711	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,389	0.0	3,389	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	625,094	1.1	625,094	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,651	0.0	14,651	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,602	0.0	3,602	0.0
地方特例交付金等	52,792	0.1	52,792	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,850	0.0	21,850	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,877	0.0	1,877	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	875	0.0	875	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	28,190	0.1	28,190	0.3
地方交付税	15,964,946	28.4	3,894,235	40.9
内訳 普通交付税	3,894,235	6.9	3,894,235	40.9
特別交付税	1,310,623	2.3	－	－
震災復興特別交付税	10,760,088	19.1	－	－
（一般財源計）	21,401,642	38.0	9,330,931	98.1
交通安全対策特別交付金	4,361	0.0	4,361	0.0
分担金・負担金	96,421	0.2	2,234	0.0
使用料	431,561	0.8	60,683	0.6
手数料	26,190	0.0	1,692	0.0
国庫支出金	4,983,186	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,610,151	8.2	－	－
財産収入	351,048	0.6	78,252	0.8
寄附金	585,480	1.0	－	－
繰入金	14,337,360	25.5	－	－
繰越金	3,556,455	6.3	－	－
諸収入	1,183,062	2.1	33,826	0.4
地方債	4,687,400	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,100	0.8	－	－
歳入合計	56,254,317	100.0	9,511,979	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,529,579	100.0	264,049
法定普通税	4,529,579	100.0	264,049
市町村民税	2,259,475	49.9	140,144
内訳 個人均等割	56,488	1.2	－
所得割	1,357,815	30.0	－
法人均等割	138,540	3.1	－
法人税割	706,632	15.6	140,144
固定資産税	1,917,523	42.3	123,905
うち純固定資産税	1,863,988	41.2	123,905
軽自動車税	93,609	2.1	－
市町村たばこ税	258,972	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,529,579	100.0	264,049

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,254,317	57,225,580
歳出総額	53,337,640	53,669,125
歳入歳出差引	2,916,677	3,556,455
翌年度に繰越すべき財源	2,075,063	2,505,263
実質収支	841,614	1,051,192
単年度収支	-209,578	488,684
積立金	4,169,554	290,988
繰上償還金	26,942	72,272
積立金取崩し額	2,913,529	3,000,000
実質単年度収支	1,073,389	-2,148,056

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	360	1,130,040	3,139
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,585	3,317
教育公務員	8	24,626	3,078
臨時職員	－	－	－
合計	368	1,154,666	3,138
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.07.01	7,920
副市区町村長	2	20.07.01	6,480
教育長	1	14.04.01	5,480
議会議長	1	16.04.01	3,920
議会副議長	1	16.04.01	3,380
議会議員	18	16.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,482,595	6.5	3,349,770	2,675,727	26.9
うち職員給	2,266,840	4.2	2,173,560	－	－
扶助費	3,456,291	6.5	1,122,034	859,874	8.6
公債費	2,340,873	4.4	2,144,153	2,143,351	21.5
内訳 元利償還金 元金	2,223,508	4.2	2,026,788	2,025,986	20.3
利子	116,678	0.2	116,678	116,678	1.2
一時借入金利子	687	0.0	687	687	0.0
（義務的経費計）	9,279,759	17.4	6,615,957	5,678,952	57.0
物件費	5,243,593	9.8	3,163,294	1,342,659	13.5
維持補修費	100,493	0.2	93,512	93,512	0.9
補助費等	5,785,760	10.8	4,498,383	1,627,039	16.3
うち一部事務組合負担金	1,505,914	2.8	1,468,493	1,351,304	13.6
繰出金	1,520,278	2.9	1,260,541	1,199,568	12.0
積立金	9,333,831	17.5	7,382,877	－	－
投資・出資金・貸付金	371,990	0.7	29,894	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	21,701,936	40.7	6,086,700		
うち人件費	54,617	0.1	54,617		
内訳 普通建設事業費	17,750,860	33.3	4,984,789		
うち補助	14,462,774	27.1	4,380,863		
うち単独	3,199,837	6.0	543,877		
災害復旧事業費	3,951,076	7.4	1,101,911		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	53,337,640	100.0	29,131,158		

経常経費充当一般財源等計	
	9,941,730 千円
経常収支比率	99.8 %（104.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,047,835 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,175	0.3	－	172,175
総務費	14,329,746	26.9	434,616	11,354,051
民生費	6,139,037	11.5	126,092	3,025,218
衛生費	1,691,426	3.2	39,279	1,481,630
労働費	60,548	0.1	6,160	56,441
農林水産業費	3,442,064	6.5	2,990,119	1,376,782
商工費	1,271,288	2.4	471,483	707,237
土木費	14,258,090	26.7	11,311,917	4,982,909
消防費	1,221,949	2.3	280,667	990,466
教育費	4,459,368	8.4	2,090,527	1,738,185
災害復旧費	3,951,076	7.4	－	1,101,911
公債費	2,340,873	4.4	－	2,144,153
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	53,337,640	100.0	17,750,860	29,131,158

繰出等の状況	
公営企業会計合計	3,667,266
下水道	2,011,691
上水道	135,297
市場	5,763
工業用水道	－
国民健康保険	311,389
その他	1,203,126

国民健康保険事業の状況	
実質収支	24,588
再差引収支	-36,385
加入世帯数（世帯）	5,074
被保険者数（人）	7,354
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
国庫支出金	－
保険給付費	444

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,655,959	4,391,646
基準財政需要額	8,557,731	8,492,536
標準税収入額等	5,958,494	5,608,334
標準財政規模	10,297,891	10,266,359
財政力指数	0.52	0.50
実質収支比率（%）	8.2	10.2
公債費負担比率（%）	6.7	7.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.6	13.3
将来負担比率（%）	－	13.9
積立金現在高 財調	5,870,655	4,614,630
減債	4,770,564	2,542,741
特定目的	10,807,143	19,293,669
地方債現在高	25,527,401	23,063,509
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,327,763	12,393,892
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,413,034	1,413,034

徴収率（%）				
合計	99.5	97.4	99.5	97.5
市町村民税	99.5	98.4	99.6	98.6
純固定資産税	99.4	95.8	99.5	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	27,611 人
	平成２２年国調	29,702 人
	増減率	-7.0 %
面積		420.42 km²
人口密度		66 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	26,576 人	26,360 人
平 31. 1. 1	27,087 人	26,898 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,734	2,830
	18.9	19.3
第２次	3,792	3,910
	26.2	26.7
第３次	7,972	7,913
	55.0	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03	2131	地方交付税種地	1－1
岩手県	二戸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,080,108	16.9	3,080,108	33.0
地方譲与税	201,646	1.1	201,646	2.2
利子割交付金	1,588	0.0	1,588	0.0
配当割交付金	5,316	0.0	5,316	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,331	0.0	2,331	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	473,723	2.6	473,723	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,609	0.1	16,609	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,076	0.0	4,076	0.0
地方特例交付金等	39,597	0.2	39,597	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,310	0.0	8,310	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,124	0.0	2,124	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	793	0.0	793	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	28,370	0.2	28,370	0.3
地方交付税	6,064,226	33.3	5,411,437	57.9
内訳 普通交付税	5,411,437	29.7	5,411,437	57.9
特別交付税	647,364	3.6	-	-
震災復興特別交付税	5,425	0.0	-	-
（一般財源計）	9,889,220	54.3	9,236,431	98.8
交通安全対策特別交付金	1,731	0.0	1,731	0.0
分担金・負担金	56,707	0.3	-	-
使用料	139,990	0.8	46,573	0.5
手数料	17,076	0.1	-	-
国庫支出金	2,363,461	13.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,116,827	6.1	-	-
財産収入	93,000	0.5	-	-
寄附金	108,971	0.6	-	-
繰入金	883,617	4.9	-	-
繰越金	756,658	4.2	-	-
諸収入	512,846	2.8	59,467	0.6
地方債	2,260,400	12.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	340,000	1.9	-	-
歳入合計	18,200,504	100.0	9,344,202	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,074,790	99.8	57
法定普通税	3,074,790	99.8	57
市町村民税	1,168,332	37.9	57
内訳 個人均等割	45,769	1.5	-
所得割	930,929	30.2	-
法人均等割	84,363	2.7	-
法人税割	107,271	3.5	57
固定資産税	1,611,295	52.3	-
うち純固定資産税	1,601,813	52.0	-
軽自動車税	104,247	3.4	-
市町村たばこ税	190,916	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,318	0.2	-
法定目的税	5,318	0.2	-
内訳 入湯税	5,318	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,080,108	100.0	57

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,200,504	17,403,529
歳出総額	17,520,787	16,646,871
歳入歳出差引	679,717	756,658
翌年度に繰越すべき財源	75,591	100,948
実質収支	604,126	655,710
単年度収支	-51,584	163,087
積立金	350,107	300,107
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	587,069	696,412
実質単年度収支	-288,546	-233,218

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	284	869,324	3,061
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	56,354	2,966
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	285	872,032	3,060
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	7,260
副市区町村長	1	27.01.01	6,240
教育長	1	27.01.01	5,560
議会議長	1	18.01.01	3,800
議会副議長	1	18.01.01	3,180
議会議員	16	18.01.01	3,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,685,332	15.3	2,513,317	2,444,086	25.2
うち職員給	1,708,099	9.7	1,592,950	-	-
扶助費	2,762,938	15.8	861,267	861,194	8.9
公債費	2,227,775	12.7	2,220,859	2,220,859	22.9
内訳 元利償還金 元金	2,150,317	12.3	2,143,693	2,143,693	22.1
利子	77,458	0.4	77,166	77,166	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,676,045	43.8	5,595,443	5,526,139	57.1
物件費	2,315,543	13.2	1,626,839	1,133,232	11.7
維持補修費	302,924	1.7	297,242	281,659	2.9
補助費等	1,763,354	10.1	1,441,574	1,021,899	10.6
うち一部事務組合負担金	961,350	5.5	927,481	926,235	9.6
繰出金	1,597,324	9.1	1,411,646	1,143,911	11.8
積立金	613,651	3.5	369,175	-	-
投資・出資金・貸付金	356,965	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,894,981	16.5	242,672		
うち人件費	23,896	0.1	23,896		
内訳 普通建設事業費	2,660,797	15.2	223,833		
うち補助	1,485,322	8.5	59,435		
うち単独	1,074,759	6.1	147,313		
災害復旧事業費	234,184	1.3	18,839		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,520,787	100.0	10,984,591		

経常経費充当一般財源等計	
	9,106,840 千円
経常収支比率	94.0 %（97.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,664,308 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,338	0.9	-	163,338
総務費	2,574,674	14.7	36,138	1,893,988
民生費	4,994,583	28.5	22,749	2,635,231
衛生費	1,119,579	6.4	10,850	1,016,988
労働費	75,701	0.4	-	56,701
農林水産業費	648,120	3.7	148,969	335,256
商工費	811,609	4.6	236,939	276,346
土木費	2,219,689	12.7	1,525,332	788,611
消防費	875,259	5.0	211,973	659,800
教育費	1,576,276	9.0	467,847	918,634
災害復旧費	234,184	1.3	-	18,839
公債費	2,227,775	12.7	-	2,220,859
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,520,787	100.0	2,660,797	10,984,591

繰出金等	
公営企業等会計への繰出合計	1,690,716
下水道	272,000
上水道	93,392
簡易水道	58,004
その他	19,200
国民健康保険会計への繰出合計	333,291
その他	914,829

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,904
再差引収支	-30,805
加入世帯数（世帯）	4,083
被保険者数（人）	6,438
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	-
保険給付費	301

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,046,752	3,024,106
基準財政需要額	8,364,527	8,258,461
標準税収入額等	3,850,349	3,837,306
標準財政規模	9,605,627	9,671,167
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（%）	6.3	6.8
公債費負担比率（%）	19.0	19.7
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.3	11.7
将来負担比率（%）	38.8	41.8
積立金現在高 財調	1,645,449	1,882,411
減債	1,390,219	1,389,848
特定目的	1,373,133	1,406,508
地方債現在高	17,799,762	17,689,679
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	178,000
保証・補償	-	-
その他	251,751	179,224
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	110,000	110,000
徴収率（%） 合計	98.8 95.7	98.9 95.2
市町村民税	99.0 97.5	99.3 97.1
純固定資産税	98.6 93.9	98.4 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	26,355	人
	平成２２年国調	28,680	人
	増減率	-8.1	%
面積		862.30	km²
人口密度		31	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	25,276	人	25,116	人
平 31. 1. 1	25,876	人	25,714	人
増減率	-2.3	%	-2.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,222	3,363
	23.3	23.5
第２次	3,486	3,631
	25.2	25.4
第３次	7,122	7,297
	51.5	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03	2140	地方交付税種地	1－1
岩手県	八幡平市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,210,250	14.9	3,210,250	28.4
地方譲与税	273,957	1.3	273,957	2.4
利子割交付金	1,354	0.0	1,354	0.0
配当割交付金	4,548	0.0	4,548	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	434,478	2.0	434,478	3.8
ゴルフ場利用税交付金	20,133	0.1	20,133	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,039	0.1	23,039	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,666	0.0	5,666	0.1
地方特例交付金等	39,105	0.2	39,105	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,498	0.0	8,498	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,953	0.0	2,953	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	690	0.0	690	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	26,964	0.1	26,964	0.2
地方交付税	7,813,913	36.3	7,282,538	64.3
内訳 普通交付税	7,282,538	33.8	7,282,538	64.3
特別交付税	527,733	2.5	－	－
震災復興特別交付税	3,642	0.0	－	－
（一般財源計）	11,828,443	55.0	11,297,068	99.8
交通安全対策特別交付金	3,670	0.0	3,670	0.0
分担金・負担金	84,552	0.4	－	－
使用料	102,435	0.5	7,243	0.1
手数料	44,110	0.2	－	－
国庫支出金	1,784,478	8.3	－	－
国有提供交付金	1,065	0.0	1,065	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,455,312	6.8	－	－
財産収入	102,171	0.5	13,069	0.1
寄附金	63,482	0.3	－	－
繰入金	1,932,548	9.0	－	－
繰越金	627,973	2.9	－	－
諸収入	479,169	2.2	39	0.0
地方債	3,011,800	14.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	361,000	1.7	－	－
歳入合計	21,521,208	100.0	11,322,154	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,125,950	97.4	27,003
法定普通税	3,125,950	97.4	27,003
市町村民税	1,094,386	34.1	27,003
内訳 個人均等割	45,103	1.4	－
所得割	815,165	25.4	－
法人均等割	97,266	3.0	－
法人税割	136,852	4.3	27,003
固定資産税	1,746,293	54.4	－
うち純固定資産税	1,638,698	51.0	－
軽自動車税	101,864	3.2	－
市町村たばこ税	183,407	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	84,300	2.6	－
法定目的税	84,300	2.6	－
内訳 入湯税	84,300	2.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,210,250	100.0	27,003

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,521,208	22,961,843
歳出総額	20,850,043	22,333,870
歳入歳出差引	671,165	627,973
翌年度に繰越すべき財源	84,788	23,270
実質収支	586,377	604,703
単年度収支	-18,326	109,909
積立金	495,281	736,847
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	1,455,777
実質単年度収支	-523,045	-609,021

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	274	844,468	3,082
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	95,573	3,083
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	276	852,676	3,089
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,760
副市区町村長	1	26.04.01	6,200
教育長	1	26.04.01	5,720
議会議長	1	30.05.01	3,750
議会副議長	1	30.05.01	3,150
議会議員	18	30.05.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,583,391	12.4	2,385,360	2,384,043	20.4
うち職員給	1,636,171	7.8	1,554,781	－	－
扶助費	2,548,558	12.2	744,963	735,447	6.3
公債費	3,013,002	14.5	2,989,495	2,989,495	25.6
内訳 元利償還金 元金	2,964,693	14.2	2,942,510	2,942,510	25.2
利子	48,309	0.2	46,985	46,985	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,144,951	39.1	6,119,818	6,108,985	52.3
物件費	3,061,368	14.7	2,312,601	1,925,331	16.5
維持補修費	459,968	2.2	435,839	435,839	3.7
補助費等	2,402,475	11.5	1,956,367	1,663,733	14.2
うち一部事務組合負担金	825,340	4.0	825,340	796,392	6.8
繰出金	2,032,048	9.7	1,839,402	1,262,904	10.8
積立金	612,250	2.9	584,336	－	－
投資・出資金・貸付金	1,126,891	5.4	122,469	93,367	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,010,092	14.4	501,130		
うち人件費	86,765	0.4	86,765		
内訳 普通建設事業費	2,989,600	14.3	498,243		
うち補助	1,872,805	9.0	286,281		
うち単独	1,116,795	5.4	211,962		
災害復旧事業費	20,492	0.1	2,887		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,850,043	100.0	13,871,962		

経常経費充当一般財源等計	
	11,490,159 千円
経常収支比率	98.3 % （101.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,543,127 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,553	0.8	－	174,415
総務費	2,857,140	13.7	127,108	2,414,664
民生費	4,762,265	22.8	69,396	2,463,474
衛生費	2,297,576	11.0	4,916	1,344,291
労働費	394	0.0	－	394
農林水産業費	1,783,870	8.6	358,293	1,182,955
商工費	1,050,282	5.0	361,276	477,311
土木費	2,033,624	9.8	1,086,686	1,051,026
消防費	835,531	4.0	43,252	799,260
教育費	2,021,314	9.7	938,673	971,790
災害復旧費	20,492	0.1	－	2,887
公債費	3,013,002	14.5	－	2,989,495
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,850,043	100.0	2,989,600	13,871,962

繰出等		
公営企業会計	合計	3,373,560
病院事業		1,061,126
下水道事業		730,190
上水道事業		280,386
工業用水道事業		－
国民健康保険事業		305,034
その他		996,824

国民健康保険の状況	
実質収支	45,147
再差引収支	45,147
加入世帯数（世帯）	3,890
被保険者数（人）	6,288
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	361

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,068,247	3,014,855
基準財政需要額	10,192,380	10,118,994
標準税収入額等	3,864,835	3,805,152
標準財政規模	11,508,433	11,671,307
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	5.1	5.2
公債費負担比率（％）	20.6	19.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.6	14.2
将来負担比率（％）	51.0	27.3
積立金現在高 財調	2,693,422	3,198,141
減債	1,656,614	1,953,615
特定目的	3,876,974	4,389,024
地方債現在高	17,901,249	17,854,142
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,201,198	5,970,173
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.1	96.9
	市町村民税	99.2	97.2
	純固定資産税	98.8	96.2
計	合計	99.0	96.3
	市町村民税	99.1	96.7
	純固定資産税	98.8	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	119,422	人
	平成２２年国調	124,746	人
	増減率	-4.3	%
面積		993.30	km²
人口密度		120	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	116,082 人	115,448 人
平 31. 1. 1	117,360 人	116,803 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	8,816	9,780
	14.5	16.3
第２次	17,578	16,623
	28.9	27.7
第３次	34,499	33,706
	56.7	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
03	2158	地方交付税種地	1－3
岩手県	奥州市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,339,523	21.8	13,339,523	40.1
地方譲与税	798,573	1.3	798,573	2.4
利子割交付金	7,449	0.0	7,449	0.0
配当割交付金	24,972	0.0	24,972	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,969	0.0	10,969	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,977,649	3.2	1,977,649	5.9
ゴルフ場利用税交付金	22,456	0.0	22,456	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	70,555	0.1	70,555	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,353	0.0	17,353	0.1
地方特例交付金等	235,728	0.4	235,728	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	75,494	0.1	75,494	0.2
自動車税減収補填特例交付金	9,046	0.0	9,046	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,655	0.0	3,655	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	147,533	0.2	147,533	0.4
地方交付税	21,475,781	35.1	16,707,088	50.2
内訳 普通交付税	16,707,088	27.3	16,707,088	50.2
特別交付税	1,513,577	2.5	－	－
震災復興特別交付税	3,255,116	5.3	－	－
（一般財源計）	37,981,008	62.0	33,212,315	99.8
交通安全対策特別交付金	17,255	0.0	17,255	0.1
分担金・負担金	315,315	0.5	5,868	0.0
使用料	457,262	0.7	－	－
手数料	72,170	0.1	－	－
国庫支出金	6,437,525	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,941,299	8.1	－	－
財産収入	326,856	0.5	34,075	0.1
寄附金	716,186	1.2	－	－
繰入金	2,019,195	3.3	－	－
繰越金	590,377	1.0	－	－
諸収入	1,925,433	3.1	10,208	0.0
地方債	5,450,500	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,294,900	2.1	－	－
歳入合計	61,250,381	100.0	33,279,721	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,314,526	99.8	588,888
法定普通税	13,314,526	99.8	588,888
市町村民税	5,695,018	42.7	171,693
内訳 個人均等割	181,223	1.4	－
所得割	4,590,808	34.4	－
法人均等割	345,799	2.6	57,497
法人税割	577,188	4.3	114,196
固定資産税	6,397,643	48.0	417,195
うち純固定資産税	6,292,210	47.2	417,195
軽自動車税	448,252	3.4	－
市町村たばこ税	773,613	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24,997	0.2	－
法定目的税	24,997	0.2	－
内訳 入湯税	24,997	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,339,523	100.0	588,888

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	61,250,381	58,191,564
歳出総額	60,553,528	57,601,187
歳入歳出差引	696,853	590,377
翌年度に繰越すべき財源	146,863	178,207
実質収支	549,990	412,170
単年度収支	137,820	-30,582
積立金	707,832	245,765
繰上償還金	－	1,000,000
積立金取崩し額	1,395,523	782,148
実質単年度収支	-549,871	433,035

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	725	2,367,125	3,265
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	47	150,071	3,193
教育公務員	21	72,684	3,461
臨時職員	－	－	－
合計	746	2,439,809	3,271
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.03.19	8,260
副市区町村長	2	30.03.19	6,740
教育長	1	30.04.01	5,980
議会議長	1	30.04.01	4,470
議会副議長	1	30.04.01	3,860
議会議員	26	30.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,117,540	11.8	6,539,911	6,522,478	18.9
うち職員給	4,506,206	7.4	4,057,935	－	－
扶助費	10,711,692	17.7	3,428,373	3,417,685	9.9
公債費	7,897,328	13.0	7,842,251	7,842,251	22.7
内訳 元利償還金 元金	7,502,851	12.4	7,449,700	7,449,700	21.5
利子	394,205	0.7	392,279	392,279	1.1
一時借入金利子	272	0.0	272	272	0.0
（義務的経費計）	25,726,560	42.5	17,810,535	17,782,414	51.4
物件費	8,365,613	13.8	6,370,691	4,590,692	13.3
維持補修費	632,536	1.0	569,457	551,233	1.6
補助費等	11,379,568	18.8	8,610,563	5,259,376	15.2
うち一部事務組合負担金	5,378,050	8.9	4,969,050	2,260,971	6.5
繰出金	6,908,069	11.4	6,125,527	5,700,231	16.5
積立金	1,020,458	1.7	873,876	－	－
投資・出資金・貸付金	1,154,437	1.9	417,594	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,366,287	8.9	1,007,453		
うち人件費	153,091	0.3	153,091		
内訳 普通建設事業費	5,082,012	8.4	900,469		
うち補助	1,668,655	2.8	125,227		
うち単独	2,964,409	4.9	770,094		
災害復旧事業費	284,275	0.5	106,984		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,553,528	100.0	41,785,696		

経常経費充当一般財源等計	
	33,883,946 千円
経常収支比率	98.0 %（101.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	42,482,549 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	279,151	0.5	－	279,151
総務費	7,548,946	12.5	646,536	5,739,320
民生費	17,437,634	28.8	264,753	8,832,033
衛生費	7,798,567	12.9	5,882	7,207,625
労働費	56,698	0.1	－	53,692
農林水産業費	4,665,420	7.7	599,719	2,231,053
商工費	1,965,797	3.2	128,837	919,218
土木費	4,274,514	7.1	1,460,615	2,997,209
消防費	1,966,979	3.2	115,798	1,783,035
教育費	6,378,171	10.5	1,859,872	3,794,077
災害復旧費	284,275	0.5	－	106,984
公債費	7,897,376	13.0	－	7,842,299
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,553,528	100.0	5,082,012	41,785,696

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	9,346,015
	下水道	2,351,920
	病院	1,537,332
	上水道	900,614
	工業用水道	－
	国民健康保険	781,980
	その他	3,774,169

国民健康保険事業の状況	
実質収支	73,046
再差引収支	-66,554
加入世帯数（世帯）	15,414
被保険者数（人）	24,072
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国庫支出金	－
保険給付費	315

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	12,873,424	12,597,136
基準財政需要額	29,103,188	28,734,518
標準税収入額等	16,277,185	15,907,606
標準財政規模	34,279,316	34,496,116
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	1.6	1.2
公債費負担比率（％）	18.5	23.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.6	16.6
将来負担比率（％）	112.7	110.4
積立金現在高 財調	7,895,951	8,583,642
減債	1,353,320	1,509,022
特定目的	2,888,485	3,043,829
地方債現在高	67,423,650	69,476,001
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	514,890	12,367
保証・補償	－	－
その他	6,051,344	5,492,838
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.1	96.0
	市町村民税	99.1	97.3
	純固定資産税	98.9	94.7
計	合計	99.1	95.7
	市町村民税	99.2	97.3
	純固定資産税	98.9	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	55,463 人
	平成２２年国調	53,857 人
	増減率	3.0 %
面積		182.46 km²
人口密度		304 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	55,448 人	55,187 人
平 31. 1. 1	55,288 人	55,099 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,399	1,374
	5.1	5.3
第２次	6,100	5,683
	22.4	21.8
第３次	19,792	19,067
	72.5	73.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
03	2166	地方交付税種地	1－3
岩手県	滝沢市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,399,470	27.7	5,399,470	52.8
地方譲与税	193,643	1.0	193,643	1.9
利子割交付金	3,824	0.0	3,824	0.0
配当割交付金	12,791	0.1	12,791	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,608	0.0	5,608	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	844,551	4.3	844,551	8.3
ゴルフ場利用税交付金	5,336	0.0	5,336	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,086	0.1	17,086	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,201	0.0	4,201	0.0
地方特例交付金等	125,967	0.6	125,967	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	58,485	0.3	58,485	0.6
自動車税減収補填特例交付金	2,190	0.0	2,190	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,572	0.0	1,572	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	63,720	0.3	63,720	0.6
地方交付税	4,027,689	20.6	3,574,777	34.9
内訳 普通交付税	3,574,777	18.3	3,574,777	34.9
特別交付税	445,785	2.3	－	－
震災復興特別交付税	7,127	0.0	－	－
（一般財源計）	10,640,166	54.5	10,187,254	99.6
交通安全対策特別交付金	6,083	0.0	6,083	0.1
分担金・負担金	213,075	1.1	－	－
使用料	136,124	0.7	10,263	0.1
手数料	26,547	0.1	－	－
国庫支出金	3,817,086	19.6	－	－
国有提供交付金	17,689	0.1	17,689	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,573,493	8.1	－	－
財産収入	23,082	0.1	11,497	0.1
寄附金	36,864	0.2	－	－
繰入金	438,677	2.2	－	－
繰越金	436,993	2.2	－	－
諸収入	479,709	2.5	13	0.0
地方債	1,668,580	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	537,380	2.8	－	－
歳入合計	19,514,168	100.0	10,232,799	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,399,470	100.0	35,413
法定普通税	5,399,470	100.0	35,413
市町村民税	2,734,755	50.6	35,413
内訳 個人均等割	100,812	1.9	－
所得割	2,352,848	43.6	－
法人均等割	104,489	1.9	－
法人税割	176,606	3.3	35,413
固定資産税	2,183,321	40.4	－
うち純固定資産税	2,173,805	40.3	－
軽自動車税	162,503	3.0	－
市町村たばこ税	318,891	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,399,470	100.0	35,413

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,514,168	20,760,878
歳出総額	19,051,221	20,323,885
歳入歳出差引	462,947	436,993
翌年度に繰越すべき財源	31,101	85,674
実質収支	431,846	351,319
単年度収支	80,527	61,321
積立金	499,692	428,314
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	389,421	324,181
実質単年度収支	190,798	165,454

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	273	808,626	2,962
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	89,181	3,303
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	273	808,626	2,962
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.11.20	7,730
副市区町村長	1	30.03.31	6,340
教育長	1	30.04.01	5,940
議会議長	1	30.04.01	4,110
議会副議長	1	30.04.01	3,520
議会議員	18	30.04.01	3,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,406,660	12.6	2,290,528	2,226,840	20.7
うち職員給	1,486,659	7.8	1,420,985	－	－
扶助費	5,280,738	27.7	1,593,140	1,592,969	14.8
公債費	1,379,222	7.2	1,379,222	1,379,222	12.8
内訳 元利償還金 元金	1,298,504	6.8	1,298,504	1,298,504	12.1
利子	80,694	0.4	80,694	80,694	0.7
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	9,066,620	47.6	5,262,890	5,199,031	48.3
物件費	2,337,944	12.3	1,727,723	1,122,996	10.4
維持補修費	308,109	1.6	276,187	253,511	2.4
補助費等	2,795,352	14.7	2,443,204	2,089,617	19.4
うち一部事務組合負担金	1,597,109	8.4	1,597,109	1,597,109	14.8
繰出金	1,454,834	7.6	1,176,821	1,162,066	10.8
積立金	561,290	2.9	536,524	－	－
投資・出資金・貸付金	116,326	0.6	20,326	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,410,746	12.7	349,733		
うち人件費	119,969	0.6	119,397		
内訳 普通建設事業費	2,410,746	12.7	349,733		
うち補助	1,772,889	9.3	82,555		
うち単独	620,087	3.3	261,908		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,051,221	100.0	11,793,408		

経常経費充当一般財源等計	
	9,827,221 千円
経常収支比率	
	91.2 %（96.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,256,355 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	158,199	0.8	－	158,199
総務費	2,472,667	13.0	29,126	2,183,673
民生費	7,767,793	40.8	155,134	3,325,783
衛生費	1,604,344	8.4	17,598	1,549,630
労働費	26,166	0.1	－	22,583
農林水産業費	317,187	1.7	33,926	202,400
商工費	258,742	1.4	235	145,369
土木費	2,052,108	10.8	1,207,857	1,015,647
消防費	831,324	4.4	183,929	682,167
教育費	2,183,469	11.5	782,941	1,128,735
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,379,222	7.2	－	1,379,222
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,051,221	100.0	2,410,746	11,793,408

繰出の状況	
公営企業等会計への繰出合計	1,789,970
下水道	307,483
上水道	27,653
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	376,700
その他	1,078,134

国民健康保険事業の状況	
実質収支	46,240
再差引収支	46,240
加入世帯数（世帯）	6,378
被保険者数（人）	10,164
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	325

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,229,662	5,150,294
基準財政需要額	8,819,415	8,592,439
標準税収入額等	6,558,212	6,451,482
標準財政規模	10,670,369	10,560,957
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率（％）	4.0	3.3
公債費負担比率（％）	11.3	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	6.8
将来負担比率（％）	66.3	59.8
積立金現在高 財調	1,485,520	1,375,249
減債	642,598	642,500
特定目的	155,179	128,398
地方債現在高	18,859,482	18,489,406
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,042,010	2,628,112
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度	令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.4	98.3	99.5	98.2
	市町村民税	99.3	98.4	99.4	98.4
	純固定資産税	99.4	98.0	99.5	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	16,981	人
	平成２２年国調	18,033	人
	増減率	-5.8	%
面積		608.82	km²
人口密度		28	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	16,385	人	16,335	人
平 31. 1. 1	16,708	人	16,649	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,663	1,835
	18.5	19.5
第２次	1,797	1,785
	19.9	18.9
第３次	5,552	5,806
	61.6	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
03	3014	地方交付税種地	2－2
岩手県	雫石町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,168,799	21.0	2,168,799	36.3
地方譲与税	222,627	2.2	222,627	3.7
利子割交付金	885	0.0	885	0.0
配当割交付金	2,963	0.0	2,963	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,299	0.0	1,299	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	287,008	2.8	287,008	4.8
ゴルフ場利用税交付金	16,351	0.2	16,351	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,242	0.2	19,242	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,731	0.0	4,731	0.1
地方特例交付金等	26,936	0.3	26,936	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,810	0.1	7,810	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,467	0.0	2,467	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	482	0.0	482	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	16,177	0.2	16,177	0.3
地方交付税	3,506,902	34.0	3,197,755	53.5
内訳 普通交付税	3,197,755	31.0	3,197,755	53.5
特別交付税	303,991	2.9	-	-
震災復興特別交付税	5,156	0.1	-	-
（一般財源計）	6,257,743	60.7	5,948,596	99.6
交通安全対策特別交付金	2,383	0.0	2,383	0.0
分担金・負担金	111,817	1.1	-	-
使用料	75,799	0.7	7,229	0.1
手数料	8,821	0.1	-	-
国庫支出金	961,539	9.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	737,627	7.2	-	-
財産収入	31,657	0.3	7,609	0.1
寄附金	78,771	0.8	-	-
繰入金	316,867	3.1	-	-
繰越金	198,508	1.9	-	-
諸収入	300,571	2.9	6,179	0.1
地方債	1,223,947	11.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	239,147	2.3	-	-
歳入合計	10,306,050	100.0	5,971,996	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,100,040	96.8	-
法定普通税	2,100,040	96.8	-
市町村民税	658,789	30.4	-
内訳 個人均等割	28,923	1.3	-
所得割	528,842	24.4	-
法人均等割	44,572	2.1	-
法人税割	56,452	2.6	-
固定資産税	1,273,626	58.7	-
うち純固定資産税	1,234,226	56.9	-
軽自動車税	63,996	3.0	-
市町村たばこ税	103,629	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	68,759	3.2	-
法定目的税	68,759	3.2	-
内訳 入湯税	68,759	3.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,168,799	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,306,050	10,577,829
歳出総額	10,087,665	10,379,321
歳入歳出差引	218,385	198,508
翌年度に繰越すべき財源	14,169	47,235
実質収支	204,216	151,273
単年度収支	52,943	-23,626
積立金	75,591	101,656
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	152,699	10,000
実質単年度収支	-24,165	68,030

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	214	630,230	2,945
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	23	66,148	2,876
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	214	630,230	2,945
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,520
副市区町村長	1	27.04.01	5,950
教育長	1	27.04.01	5,430
議会議長	1	12.04.01	3,060
議会副議長	1	12.04.01	2,480
議会議員	14	12.04.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,824,280	18.1	1,570,516	1,565,219	25.2
うち職員給	1,156,722	11.5	927,168	-	-
扶助費	1,197,916	11.9	405,374	396,194	6.4
公債費	853,431	8.5	830,636	830,636	13.4
内訳 元利償還金 元金	821,813	8.1	799,018	799,018	12.9
利子	31,606	0.3	31,606	31,606	0.5
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
（義務的経費計）	3,875,627	38.4	2,806,526	2,792,049	45.0
物件費	1,531,612	15.2	1,208,114	953,674	15.4
維持補修費	404,875	4.0	388,893	388,893	6.3
補助費等	1,505,560	14.9	1,247,375	1,130,685	18.2
うち一部事務組合負担金	625,130	6.2	625,130	625,130	10.1
繰出金	824,092	8.2	712,289	631,719	10.2
積立金	172,090	1.7	79,747	-	-
投資・出資金・貸付金	111,785	1.1	107,165	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,662,024	16.5	254,887		
うち人件費	26,200	0.3	14,142		
内訳 普通建設事業費	1,558,257	15.4	231,336		
うち補助	668,196	6.6	45,342		
うち単独	876,520	8.7	185,953		
災害復旧事業費	103,767	1.0	23,551		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,087,665	100.0	6,804,996		

経常経費充当一般財源等計	
	5,897,020 千円
経常収支比率	94.9 %（98.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,023,381 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,609	1.1	-	106,609
総務費	1,235,426	12.2	45,608	1,009,704
民生費	2,445,755	24.2	9,281	1,471,542
衛生費	1,106,898	11.0	14,188	854,595
労働費	15,409	0.2	-	15,408
農林水産業費	722,901	7.2	116,779	339,996
商工費	259,032	2.6	38,555	217,350
土木費	979,570	9.7	308,948	657,754
消防費	625,878	6.2	285,934	347,535
教育費	1,632,989	16.2	738,964	930,316
災害復旧費	103,767	1.0	-	23,551
公債費	853,431	8.5	-	830,636
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,087,665	100.0	1,558,257	6,804,996

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,217,788
	下水道	371,404
	上水道	22,292
	簡易水道	13,489
	工業用水道	-
	国民健康保険	184,122
	その他	626,481

国民健康保険事業の状況	
実質収支	23,647
再差引収支	-37,243
加入世帯数（世帯）	2,324
被保険者数（人）	3,744
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	-
保険給付費	324

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,134,306	2,128,759
基準財政需要額	5,336,761	5,359,246
標準税収入額等	2,678,432	2,673,362
標準財政規模	6,115,334	6,209,580
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	3.3	2.4
公債費負担比率（%）	11.8	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.2	6.6
将来負担比率（%）	62.6	53.1
積立金現在高 財調	1,637,788	1,714,896
減債	91,851	91,844
特定目的	315,223	373,976
地方債現在高	9,336,754	8,934,620
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	105,060	115,275
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	111,384	111,376
徴収率（%） 現年・計 合計	98.4 95.6	98.8 96.0
市町村民税	98.9 96.0	98.6 95.9
純固定資産税	97.9 94.7	98.8 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	6,344 人
	平成２２年国調	7,304 人
	増減率	-13.1 %
面積		434.96 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,017 人	5,997 人
平31. 1. 1	6,203 人	6,183 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	855	1,115
	28.5	32.0
第２次	792	875
	26.4	25.1
第３次	1,357	1,491
	45.2	42.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03	3022	地方交付税種地	2－1
岩手県	葛巻町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	478,523	6.8	478,523	13.1
地方譲与税	99,425	1.4	99,425	2.7
利子割交付金	272	0.0	272	0.0
配当割交付金	911	0.0	911	0.0
株式等譲渡所得割交付金	399	0.0	399	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	98,520	1.4	98,520	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,189	0.1	7,189	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,767	0.0	1,767	0.0
地方特例交付金等	9,413	0.1	9,413	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
自動車税減収補填特例交付金	921	0.0	921	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	154	0.0	154	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	7,303	0.1	7,303	0.2
地方交付税	3,316,953	47.4	2,937,029	80.6
内訳 普通交付税	2,937,029	41.9	2,937,029	80.6
特別交付税	379,657	5.4	-	-
震災復興特別交付税	267	0.0	-	-
（一般財源計）	4,013,372	57.3	3,633,448	99.7
交通安全対策特別交付金	694	0.0	694	0.0
分担金・負担金	44,951	0.6	-	-
使用料	54,302	0.8	2,356	0.1
手数料	6,135	0.1	-	-
国庫支出金	464,745	6.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	563,256	8.0	-	-
財産収入	42,544	0.6	5,399	0.1
寄附金	12,694	0.2	-	-
繰入金	351,138	5.0	-	-
繰越金	794,864	11.3	-	-
諸収入	112,117	1.6	1,923	0.1
地方債	542,399	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	103,399	1.5	-	-
歳入合計	7,003,211	100.0	3,643,820	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	478,523	100.0	-
法定普通税	478,523	100.0	-
市町村民税	196,416	41.0	-
内訳 個人均等割	9,452	2.0	-
所得割	167,145	34.9	-
法人均等割	10,854	2.3	-
法人税割	8,935	1.9	-
固定資産税	224,257	46.9	-
うち純固定資産税	224,080	46.8	-
軽自動車税	21,307	4.5	-
市町村たばこ税	36,543	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	478,523	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,003,211	7,221,197
歳出総額	6,208,740	6,426,333
歳入歳出差引	794,471	794,864
翌年度に繰越すべき財源	287,180	444,146
実質収支	507,291	350,718
単年度収支	156,573	-219,474
積立金	9	8
繰上償還金	197,610	114,706
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	354,192	-104,760

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	259,191	2,787
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,500	2,700
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	93	259,191	2,787
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,900
副市区町村長	1	27.04.01	5,610
教育長	1	27.04.01	5,340
議会議長	1	27.04.01	2,790
議会副議長	1	27.04.01	2,270
議会議員	8	27.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	803,477	12.9	737,144	722,741	19.3
うち職員給	455,667	7.3	450,648	-	-
扶助費	547,273	8.8	221,643	209,709	5.6
公債費	790,305	12.7	782,305	584,695	15.6
内訳 元利償還金 元金	761,576	12.3	753,576	555,966	14.8
利子	28,729	0.5	28,729	28,729	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,141,055	34.5	1,741,092	1,517,145	40.5
物件費	951,625	15.3	737,049	638,204	17.0
維持補修費	58,615	0.9	54,379	54,379	1.5
補助費等	1,297,380	20.9	865,465	549,382	14.7
うち一部事務組合負担金	310,210	5.0	310,210	209,007	5.6
繰出金	476,305	7.7	423,027	384,542	10.3
積立金	173,494	2.8	160,302	-	-
投資・出資金・貸付金	71,711	1.2	53,911	53,911	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,038,555	16.7	399,755		
うち人件費	29,042	0.5	29,042		
内訳 普通建設事業費	1,034,980	16.7	396,180		
うち補助	416,801	6.7	22,985		
うち単独	606,929	9.8	373,145		
災害復旧事業費	3,575	0.1	3,575		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,208,740	100.0	4,434,980		

経常経費充当一般財源等計	
	3,197,563 千円
経常収支比率	85.3 %（87.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,229,451 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,402	1.0	-	64,402
総務費	1,010,754	16.3	181,641	742,399
民生費	1,172,103	18.9	3,712	721,586
衛生費	715,489	11.5	14,810	640,384
労働費	15,099	0.2	-	8,699
農林水産業費	663,966	10.7	47,546	310,177
商工費	89,191	1.4	6,818	37,680
土木費	589,555	9.5	458,375	160,265
消防費	332,979	5.4	-	330,366
教育費	759,130	12.2	322,078	630,950
災害復旧費	3,575	0.1	-	3,575
公債費	792,497	12.8	-	784,497
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,208,740	100.0	1,034,980	4,434,980

繰出金		
公営企業会計の状況	合計	922,419
	病院	386,082
	下水道	98,000
	上水道	60,032
	工業用水道	-
	国民健康保険事業会計の状況	109,977
	その他	268,328

実質収支	35,907
再差引収支	23,542
加入世帯数（世帯）	1,088
被保険者数（人）	1,821
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	-
保険給付費	326

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	566,688	546,485
基準財政需要額	3,490,306	3,412,050
標準税収入額等	693,505	671,629
標準財政規模	3,733,933	3,674,833
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	13.6	9.5
公債費負担比率（%）	15.0	13.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.6	6.3
将来負担比率（%）	-	16.2
積立金現在高 財調	852,962	852,953
減債	620,833	620,827
特定目的	4,165,966	4,343,625
地方債現在高	7,667,883	7,887,060
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,500,000	-
保証・補償	-	-
その他	34,213	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	95,000	95,000

徴収率（%）				
現年・計 合計	97.8	92.7	99.0	93.2
市町村民税	96.9	94.1	99.3	95.6
純固定資産税	98.2	89.9	98.6	89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	13,692	人
	平成２２年国調	14,984	人
	増減率	-8.6	%
面積		360.46	km²
人口密度		38	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	13,137	人	12,968	人
平 31. 1. 1	13,454	人	13,303	人
増減率	-2.4	%	-2.5	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,931	2,159
	27.0	29.0
第２次	1,879	1,889
	26.2	25.3
第３次	3,349	3,409
	46.8	45.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
03	3031	地方交付税種地	2－1
岩手県	岩手町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,540,021	18.7	1,540,021	30.7
地方譲与税	133,735	1.6	133,735	2.7
利子割交付金	715	0.0	715	0.0
配当割交付金	2,396	0.0	2,396	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,051	0.0	1,051	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	213,149	2.6	213,149	4.3
ゴルフ場利用税交付金	16,458	0.2	16,458	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,673	0.1	10,673	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,623	0.0	2,623	0.1
地方特例交付金等	20,418	0.2	20,418	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,167	0.1	5,167	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,368	0.0	1,368	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	346	0.0	346	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	13,537	0.2	13,537	0.3
地方交付税	3,213,012	39.0	3,050,232	60.8
内訳 普通交付税	3,050,232	37.0	3,050,232	60.8
特別交付税	161,929	2.0	－	－
震災復興特別交付税	851	0.0	－	－
（一般財源計）	5,154,251	62.6	4,991,471	99.5
交通安全対策特別交付金	1,326	0.0	1,326	0.0
分担金・負担金	56,886	0.7	2,828	0.1
使用料	104,471	1.3	17,513	0.3
手数料	8,558	0.1	－	－
国庫支出金	688,256	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	593,910	7.2	－	－
財産収入	50,627	0.6	1,967	0.0
寄附金	36,183	0.4	－	－
繰入金	122,493	1.5	－	－
繰越金	224,714	2.7	－	－
諸収入	207,928	2.5	7	0.0
地方債	989,024	12.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	180,424	2.2	－	－
歳入合計	8,238,627	100.0	5,015,112	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,539,755	100.0	－
法定普通税	1,539,755	100.0	－
市町村民税	486,210	31.6	－
内訳 個人均等割	21,917	1.4	－
所得割	407,723	26.5	－
法人均等割	33,456	2.2	－
法人税割	23,114	1.5	－
固定資産税	900,187	58.5	－
うち純固定資産税	893,895	58.0	－
軽自動車税	50,276	3.3	－
市町村たばこ税	103,082	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	266	0.0	－
法定目的税	266	0.0	－
内訳 入湯税	266	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,540,021	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,238,627	7,926,048
歳出総額	7,995,655	7,701,334
歳入歳出差引	242,972	224,714
翌年度に繰越すべき財源	13,900	238
実質収支	229,072	224,476
単年度収支	4,596	38,925
積立金	48,588	12,541
繰上償還金	72,632	90,259
積立金取崩し額	108,654	14,125
実質単年度収支	17,162	127,600

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	117	361,530	3,090
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,804	2,951
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	117	361,530	3,090
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.06.19	6,590
副市区町村長	1	28.04.01	5,830
教育長	1	28.04.01	5,450
議会議長	1	28.08.01	3,160
議会副議長	1	28.08.01	2,500
議会議員	12	28.08.01	2,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,172,778	14.7	1,070,012	1,023,390	19.7
うち職員給	681,055	8.5	620,582	－	－
扶助費	1,087,495	13.6	449,313	448,347	8.6
公債費	965,140	12.1	938,799	866,167	16.7
内訳 元利償還金 元金	924,581	11.6	899,389	826,945	15.9
利子	40,559	0.5	39,410	39,222	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,225,413	40.3	2,458,124	2,337,904	45.0
物件費	1,444,920	18.1	1,183,179	904,924	17.4
維持補修費	37,980	0.5	26,428	18,163	0.3
補助費等	1,150,668	14.4	902,178	768,910	14.8
うち一部事務組合負担金	512,522	6.4	450,645	450,555	8.7
繰出金	684,514	8.6	571,864	555,829	10.7
積立金	59,356	0.7	57,114	－	－
投資・出資金・貸付金	98,193	1.2	98,193	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,294,611	16.2	269,338		
うち人件費	20,444	0.3	20,444		
内訳 普通建設事業費	1,291,461	16.2	266,188		
うち補助	541,644	6.8	47,502		
うち単独	749,740	9.4	218,609		
災害復旧事業費	3,150	0.0	3,150		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,995,655	100.0	5,566,418		

経常経費充当一般財源等計	
	4,585,730 千円
経常収支比率	88.3 % （ 91.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,809,390 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,689	1.2	810	98,408
総務費	1,051,644	13.2	107,614	884,427
民生費	2,199,189	27.5	20,904	1,277,403
衛生費	526,305	6.6	11,596	489,003
労働費	47,685	0.6	39,012	7,766
農林水産業費	536,762	6.7	157,899	242,869
商工費	115,373	1.4	2,068	104,942
土木費	959,785	12.0	561,075	529,330
消防費	409,237	5.1	39,436	322,176
教育費	1,082,696	13.5	351,047	668,145
災害復旧費	3,150	0.0	－	3,150
公債費	965,140	12.1	－	938,799
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,995,655	100.0	1,291,461	5,566,418

繰出の状況	
公営企業会計 合計	882,228
下水道	152,933
上水道	47,714
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険事業会計	146,453
その他	535,128

国民健康保険の状況	
実質収支	32,497
再差引収支	20,415
加入世帯数（世帯）	2,101
被保険者数（人）	3,482
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	325

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,547,822	1,546,790
基準財政需要額	4,595,678	4,544,602
標準税収入額等	1,947,861	1,951,846
標準財政規模	5,178,517	5,179,389
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	4.4	4.3
公債費負担比率（％）	16.2	17.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	9.3
将来負担比率（％）	34.9	39.1
積立金現在高 財調	1,379,984	1,440,050
減債	116,819	119,934
特定目的	267,601	264,562
地方債現在高	8,496,971	8,432,528
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	668,529	831,290
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）	令和元年度		平成３０年度	
合計	98.5	94.3	98.4	93.8
市町村民税	98.7	93.3	98.6	93.5
純固定資産税	98.3	94.3	98.1	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	32,614 人
	平成２２年国調	33,288 人
	増減率	-2.0 %
面積		238.98 km²
人口密度		136 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	33,114 人	33,015 人
平 31. 1. 1	33,142 人	33,055 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,523	2,583
	14.7	15.5
第２次	3,439	3,346
	20.0	20.1
第３次	11,213	10,700
	65.3	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
03	3219	地方交付税種地	2－2
岩手県	葵波町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,309,548	24.9	3,309,548	42.1
地方譲与税	246,089	1.9	246,089	3.1
利子割交付金	2,009	0.0	2,009	0.0
配当割交付金	6,724	0.1	6,724	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,949	0.0	2,949	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	499,513	3.8	499,513	6.4
ゴルフ場利用税交付金	7,383	0.1	7,383	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,890	0.2	21,890	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,383	0.0	5,383	0.1
地方特例交付金等	69,829	0.5	69,829	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	30,215	0.2	30,215	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,806	0.0	2,806	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,037	0.0	1,037	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	35,771	0.3	35,771	0.5
地方交付税	3,920,537	29.5	3,662,303	46.6
内訳 普通交付税	3,662,303	27.6	3,662,303	46.6
特別交付税	256,069	1.9	－	－
震災復興特別交付税	2,165	0.0	－	－
（一般財源計）	8,091,854	61.0	7,833,620	99.7
交通安全対策特別交付金	3,740	0.0	3,740	0.0
分担金・負担金	64,165	0.5	－	－
使用料	203,216	1.5	276	0.0
手数料	19,268	0.1	－	－
国庫支出金	1,461,894	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,185,422	8.9	－	－
財産収入	162,189	1.2	17,371	0.2
寄附金	216,728	1.6	－	－
繰入金	345,077	2.6	－	－
繰越金	240,479	1.8	－	－
諸収入	298,271	2.2	531	0.0
地方債	977,228	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	335,728	2.5	－	－
歳入合計	13,269,531	100.0	7,855,538	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,291,859	99.5	16,109
法定普通税	3,291,859	99.5	16,109
市町村民税	1,418,622	42.9	16,109
内訳 個人均等割	57,734	1.7	－
所得割	1,208,370	36.5	－
法人均等割	71,247	2.2	－
法人税割	81,271	2.5	16,109
固定資産税	1,559,322	47.1	－
うち純固定資産税	1,547,158	46.7	－
軽自動車税	124,146	3.8	－
市町村たばこ税	189,645	5.7	－
鉱産税	124	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,689	0.5	－
法定目的税	17,689	0.5	－
内訳 入湯税	17,689	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,309,548	100.0	16,109

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,269,531	13,003,066
歳出総額	12,945,384	12,762,587
歳入歳出差引	324,147	240,479
翌年度に繰越すべき財源	60,360	31,622
実質収支	263,787	208,857
単年度収支	54,930	9,495
積立金	105,000	100,000
繰上償還金	－	5,474
積立金取崩し額	150,000	81,000
実質単年度収支	9,930	33,969

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	221	674,492	3,052
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	25	82,700	3,308
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	223	679,414	3,047
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,800
副市区町村長	1	16.04.01	6,100
教育長	1	16.04.01	5,750
議会議長	1	31.04.01	4,100
議会副議長	1	31.04.01	3,500
議会議員	16	31.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,153,030	16.6	1,968,968	1,906,951	23.3
うち職員給	1,275,717	9.9	1,131,481	－	－
扶助費	2,347,494	18.1	800,935	800,935	9.8
公債費	1,034,037	8.0	1,014,684	1,014,684	12.4
内訳 元利償還金 元金	962,476	7.4	943,123	943,123	11.5
利子	71,555	0.6	71,555	71,555	0.9
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	5,534,561	42.8	3,784,587	3,722,570	45.4
物件費	1,761,253	13.6	1,285,410	1,098,241	13.4
維持補修費	267,276	2.1	208,192	123,175	1.5
補助費等	2,530,702	19.5	2,141,832	1,995,449	24.4
うち一部事務組合負担金	917,042	7.1	894,835	894,682	10.9
繰出金	1,195,602	9.2	993,546	920,327	11.2
積立金	296,723	2.3	169,015	－	－
投資・出資金・貸付金	229,611	1.8	24,586	1,003	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,129,656	8.7	292,767		
うち人件費	19,665	0.2	19,665		
内訳 普通建設事業費	1,129,656	8.7	292,767		
うち補助	593,098	4.6	17,022		
うち単独	491,538	3.8	274,525		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,945,384	100.0	8,899,935		

経常経費充当一般財源等計	
	7,860,765 千円
経常収支比率	
	96.0 %（100.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,224,082 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	134,815	1.0	－	134,088
総務費	1,815,163	14.0	205,773	1,545,359
民生費	4,194,936	32.4	118,374	2,252,156
衛生費	1,016,619	7.9	25,274	810,798
労働費	2,273	0.0	－	1,187
農林水産業費	1,331,912	10.3	152,913	778,053
商工費	162,589	1.3	15,699	86,023
土木費	1,092,841	8.4	264,971	780,596
消防費	603,560	4.7	21,523	551,335
教育費	1,556,639	12.0	325,129	945,656
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,034,037	8.0	－	1,014,684
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,945,384	100.0	1,129,656	8,899,935

繰出金		
公営企業等への繰出金 合計	2,144,478	
国民健康保険会計の状況 下水道	834,909	
上水道	113,967	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	269,545	
その他	926,057	

実質収支	37,587
再差引収支	-8,165
加入世帯数（世帯）	4,167
被保険者数（人）	6,713
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	－
保険給付費	324

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,325,462	3,265,270
基準財政需要額	6,998,149	6,990,050
標準税収入額等	4,154,149	4,078,718
標準財政規模	8,152,180	8,231,448
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	3.2	2.5
公債費負担比率（％）	11.0	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.4	14.0
将来負担比率（％）	132.6	128.5
積立金現在高 財調	623,036	668,036
減債	178,016	195,378
特定目的	638,292	611,081
地方債現在高	12,243,857	12,229,105
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,027,794	1,971,600
保証・補償	－	－
その他	2,223,801	2,431,692
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,000	400,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.1　95.9	98.8　95.5
市町村民税	99.3　97.4	98.9　97.1
純固定資産税	98.8　94.0	98.5　93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	27,678	人
	平成２２年国調	27,205	人
	増減率	1.7	%
面積		67.32	km²
人口密度		411	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	27,377 人	27,266 人
平31. 1. 1	27,319 人	27,239 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,237	1,260
	8.9	9.2
第２次	2,333	2,410
	16.8	17.6
第３次	10,298	10,046
	74.3	73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
03	3227	地方交付税種地	1－2
岩手県	矢巾町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,791,476	26.8	3,791,476	60.8
地方譲与税	168,084	1.2	168,084	2.7
利子割交付金	1,942	0.0	1,942	0.0
配当割交付金	6,505	0.0	6,505	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,855	0.0	2,855	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	502,676	3.6	502,676	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,275	0.1	15,275	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,589	0.0	3,589	0.1
地方特例交付金等	65,696	0.5	65,696	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,699	0.2	25,699	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,959	0.0	1,959	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	809	0.0	809	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	37,229	0.3	37,229	0.6
地方交付税	1,881,316	13.3	1,652,881	26.5
内訳 普通交付税	1,652,881	11.7	1,652,881	26.5
特別交付税	217,757	1.5	－	－
震災復興特別交付税	10,678	0.1	－	－
（一般財源計）	6,439,414	45.6	6,210,979	99.7
交通安全対策特別交付金	4,424	0.0	4,424	0.1
分担金・負担金	47,350	0.3	－	－
使用料	129,081	0.9	11,218	0.2
手数料	14,138	0.1	－	－
国庫支出金	2,048,565	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	918,801	6.5	－	－
財産収入	237,976	1.7	6,039	0.1
寄附金	467,787	3.3	－	－
繰入金	1,186,337	8.4	－	－
繰越金	711,382	5.0	－	－
諸収入	329,949	2.3	21	0.0
地方債	1,591,893	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	356,893	2.5	－	－
歳入合計	14,127,097	100.0	6,232,681	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,784,260	99.8	66,473
法定普通税	3,784,260	99.8	66,473
市町村民税	1,727,019	45.6	66,473
内訳 個人均等割	49,379	1.3	－
所得割	1,199,253	31.6	－
法人均等割	143,116	3.8	－
法人税割	335,271	8.8	66,473
固定資産税	1,773,386	46.8	－
うち純固定資産税	1,756,087	46.3	－
軽自動車税	95,282	2.5	－
市町村たばこ税	188,573	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,216	0.2	－
法定目的税	7,216	0.2	－
内訳 入湯税	7,216	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,791,476	100.0	66,473

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,127,097	13,912,999
歳出総額	13,574,623	13,201,617
歳入歳出差引	552,474	711,382
翌年度に繰越すべき財源	87,395	234,705
実質収支	465,079	476,677
単年度収支	-11,598	176
積立金	423,962	498,132
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,011,973	475,262
実質単年度収支	-599,609	23,046

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	159	460,782	2,898
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	33,984	2,832
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	160	464,282	2,902
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,700
副市区町村長	1	19.04.01	5,990
教育長	1	29.04.01	5,650
議会議長	1	16.04.01	3,230
議会副議長	1	16.04.01	2,580
議会議員	16	16.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,525,402	11.2	1,418,760	1,398,841	21.2
うち職員給	1,039,385	7.7	941,854	－	－
扶助費	2,251,363	16.6	569,652	569,632	8.6
公債費	1,250,926	9.2	1,207,750	1,207,750	18.3
内訳 元利償還金 元金	1,173,844	8.6	1,130,668	1,130,668	17.2
利子	77,082	0.6	77,082	77,082	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,027,691	37.0	3,196,162	3,176,223	48.2
物件費	1,966,851	14.5	1,736,618	1,206,777	18.3
維持補修費	167,875	1.2	135,324	135,324	2.1
補助費等	1,991,832	14.7	1,818,173	1,440,349	21.9
うち一部事務組合負担金	672,103	5.0	672,076	614,872	9.3
繰出金	756,886	5.6	633,034	612,958	9.3
積立金	583,498	4.3	581,338	－	－
投資・出資金・貸付金	17,498	0.1	3,498	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,062,492	22.6	673,755		
うち人件費	8,984	0.1	8,984		
内訳 普通建設事業費	3,060,063	22.5	671,326		
うち補助	2,419,967	17.8	219,744		
うち単独	634,686	4.7	446,172		
災害復旧事業費	2,429	0.0	2,429		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,574,623	100.0	8,777,902		

経常経費充当一般財源等計	
	6,571,631 千円
経常収支比率	
	99.7 % （ 105.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,330,376 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,438	1.0	－	129,789
総務費	2,578,805	19.0	572,047	2,004,818
民生費	3,670,127	27.0	54,109	1,732,559
衛生費	769,880	5.7	2,075	741,819
労働費	19,439	0.1	1,595	7,439
農林水産業費	707,827	5.2	62,019	511,446
商工費	83,468	0.6	10,917	79,945
土木費	2,630,126	19.4	1,628,591	1,362,363
消防費	365,113	2.7	27,982	340,237
教育費	1,366,045	10.1	700,728	657,308
災害復旧費	2,429	0.0	－	2,429
公債費	1,250,926	9.2	－	1,207,750
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,574,623	100.0	3,060,063	8,777,902

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,464,391
	下水道	663,825
	上水道	43,680
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険事業会計	167,026
	その他	589,860

国民健康保険の状況	
実質収支	22,888
再差引収支	7,012
加入世帯数（世帯）	3,133
被保険者数（人）	5,084
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	－
保険給付費	337

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,587,046	3,539,852
基準財政需要額	5,233,833	5,180,793
標準税収入額等	4,557,570	4,491,173
標準財政規模	6,567,344	6,559,646
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率（％）	7.1	7.3
公債費負担比率（％）	12.9	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.9	12.9
将来負担比率（％）	143.9	119.1
積立金現在高 財調	757,793	1,345,804
減債	29,586	29,572
特定目的	648,378	625,328
地方債現在高	13,360,158	12,942,109
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,089,289	2,220,865
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和元年度		平成３０年度	
現年・計	合計	99.7	99.1	99.9	99.3
	市町村民税	99.7	99.4	99.9	99.6
	純固定資産税	99.7	98.7	99.8	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,880 人
	平成２２年国調	6,602 人
	増減率	-10.9 %
面積		590.74 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,537 人	5,511 人
平 31. 1. 1	5,681 人	5,664 人
増減率	-2.5 %	-2.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	661	888
	22.1	26.8
第２次	690	726
	23.1	21.9
第３次	1,634	1,701
	54.7	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03	3669	地方交付税種地	2－1
岩手県	西和賀町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	510,267	7.1	510,267	12.4
地方譲与税	89,567	1.2	89,567	2.2
利子割交付金	262	0.0	262	0.0
配当割交付金	880	0.0	880	0.0
株式等譲渡所得割交付金	386	0.0	386	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	100,040	1.4	100,040	2.4
ゴルフ場利用税交付金	4,068	0.1	4,068	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,546	0.1	7,546	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,856	0.0	1,856	0.0
地方特例交付金等	7,979	0.1	7,979	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	718	0.0	718	0.0
自動車税減収補填特例交付金	967	0.0	967	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	157	0.0	157	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	6,137	0.1	6,137	0.1
地方交付税	3,843,196	53.2	3,382,077	82.2
内訳 普通交付税	3,382,077	46.9	3,382,077	82.2
特別交付税	460,938	6.4	-	-
震災復興特別交付税	181	0.0	-	-
（一般財源計）	4,566,047	63.3	4,104,928	99.8
交通安全対策特別交付金	729	0.0	729	0.0
分担金・負担金	16,693	0.2	-	-
使用料	61,025	0.8	2,728	0.1
手数料	9,001	0.1	-	-
国庫支出金	518,381	7.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	402,197	5.6	-	-
財産収入	18,290	0.3	4,745	0.1
寄附金	267,494	3.7	-	-
繰入金	292,697	4.1	-	-
繰越金	316,767	4.4	-	-
諸収入	73,086	1.0	1,638	0.0
地方債	675,700	9.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	112,600	1.6	-	-
歳入合計	7,218,107	100.0	4,114,768	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	503,992	98.8	-
法定普通税	503,992	98.8	-
市町村民税	186,742	36.6	-
内訳 個人均等割	8,945	1.8	-
所得割	159,537	31.3	-
法人均等割	12,881	2.5	-
法人税割	5,379	1.1	-
固定資産税	270,993	53.1	-
うち純固定資産税	236,790	46.4	-
軽自動車税	23,264	4.6	-
市町村たばこ税	22,993	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,275	1.2	-
法定目的税	6,275	1.2	-
内訳 入湯税	6,275	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	510,267	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,218,107	7,281,879
歳出総額	6,951,024	6,965,113
歳入歳出差引	267,083	316,766
翌年度に繰越すべき財源	39,566	46,472
実質収支	227,517	270,294
単年度収支	-42,778	90,393
積立金	366	292,582
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	99,256	537,804
実質単年度収支	-141,668	-154,829

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	352,334	3,118
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	42,294	3,021
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	113	352,334	3,118
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,510
副市区町村長	1	28.04.01	5,450
教育長	1	28.04.01	5,270
議会議長	1	28.04.01	2,570
議会副議長	1	28.04.01	2,080
議会議員	10	28.04.01	1,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,075,270	15.5	1,037,881	974,865	23.1
うち職員給	664,587	9.6	649,674	-	-
扶助費	468,892	6.7	159,651	111,219	2.6
公債費	703,760	10.1	699,923	699,923	16.6
内訳 元利償還金 元金	651,173	9.4	647,336	647,336	15.3
利子	52,587	0.8	52,587	52,587	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,247,922	32.3	1,897,455	1,786,007	42.2
物件費	936,704	13.5	646,846	472,541	11.2
維持補修費	172,000	2.5	169,470	169,470	4.0
補助費等	1,296,643	18.7	836,311	733,676	17.4
うち一部事務組合負担金	470,483	6.8	246,683	225,976	5.3
繰出金	826,225	11.9	768,178	550,922	13.0
積立金	332,578	4.8	214,426	-	-
投資・出資金・貸付金	334,706	4.8	328,706	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	804,246	11.6	60,513		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	716,012	10.3	58,399		
うち補助	471,119	6.8	19,956		
うち単独	218,250	3.1	35,778		
災害復旧事業費	88,234	1.3	2,114		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,951,024	100.0	4,921,905		

経常経費充当一般財源等計	
	3,712,616 千円
経常収支比率	87.8 %（90.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,188,988 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,372	1.1	-	76,372
総務費	1,024,377	14.7	18,553	693,308
民生費	1,261,140	18.1	6,650	834,107
衛生費	863,803	12.4	-	832,025
労働費	6,888	0.1	-	6,888
農林水産業費	584,475	8.4	85,597	326,948
商工費	317,519	4.6	39,624	246,760
土木費	968,540	13.9	490,593	485,691
消防費	472,545	6.8	16,594	233,545
教育費	583,371	8.4	58,401	484,224
災害復旧費	88,234	1.3	-	2,114
公債費	703,760	10.1	-	699,923
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,951,024	100.0	716,012	4,921,905

繰出等		
公営企業等会計	合計	1,478,077
	病院	353,652
	上水道	298,200
	下水道	290,802
	観光施設	109,652
	国民健康保険	50,425
	その他	375,346

国民健康保険の状況	
実質収支	11,957
再差引収支	11,957
加入世帯数（世帯）	723
被保険者数（人）	1,099
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	-
保険給付費	355

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	577,664	570,766
基準財政需要額	3,899,059	3,787,142
標準税収入額等	712,895	705,767
標準財政規模	4,207,585	4,133,180
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	5.4	6.5
公債費負担比率（%）	13.5	13.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.8	9.9
将来負担比率（%）	91.7	85.9
積立金現在高 財調	1,539,621	1,638,511
減債	360,011	260,011
特定目的	1,412,954	1,366,445
地方債現在高	7,466,354	7,441,827
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	92,134	174,279
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	185,000	185,000

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.0 93.6	99.0 93.9
	市町村民税	99.8 99.5	99.4 99.2
	純固定資産税	98.2 87.6	98.5 88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,895 人
	平成２２年国調	16,325 人
	増減率	-2.6 %
面積		179.76 km²
人口密度		88 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,622 人	15,456 人
平 31. 1. 1	15,644 人	15,496 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,428	1,442
	17.3	17.9
第２次	2,837	2,828
	34.4	35.0
第３次	3,986	3,801
	48.3	47.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
03	3812	地方交付税種地	2－2
岩手県	金ケ崎町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,013,040	31.4	3,013,040	62.3
地方譲与税	149,582	1.6	149,582	3.1
利子割交付金	988	0.0	988	0.0
配当割交付金	3,310	0.0	3,310	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,452	0.0	1,452	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	308,205	3.2	308,205	6.4
ゴルフ場利用税交付金	11,248	0.1	11,248	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,461	0.1	13,461	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,310	0.0	3,310	0.1
地方特例交付金等	32,480	0.3	32,480	0.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	8,747	0.1	8,747	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,725	0.0	1,725	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	474	0.0	474	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	21,534	0.2	21,534	0.4
地方交付税	2,227,544	23.2	1,295,666	26.8
内 普通交付税	1,295,666	13.5	1,295,666	26.8
特別交付税	263,120	2.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	668,758	7.0	－	－
（一般財源計）	5,764,620	60.0	4,832,742	100.0
交通安全対策特別交付金	2,306	0.0	2,306	0.0
分担金・負担金	63,407	0.7	－	－
使用料	29,457	0.3	－	－
手数料	8,677	0.1	－	－
国庫支出金	830,522	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	777,051	8.1	－	－
財産収入	32,646	0.3	－	－
寄附金	20,561	0.2	－	－
繰入金	987,176	10.3	－	－
繰越金	183,159	1.9	－	－
諸収入	150,622	1.6	16	0.0
地方債	752,336	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	213,736	2.2	－	－
歳入合計	9,602,540	100.0	4,835,064	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,994,752	99.4	180,804
法定普通税	2,994,752	99.4	180,804
市町村民税	1,089,625	36.2	65,293
内 個人均等割	24,194	0.8	－
所得割	610,830	20.3	－
法人均等割	62,832	2.1	－
訳 法人税割	391,769	13.0	65,293
固定資産税	1,741,371	57.8	115,511
うち純固定資産税	1,736,391	57.6	115,511
軽自動車税	56,219	1.9	－
市町村たばこ税	107,537	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,288	0.6	－
法定目的税	18,288	0.6	－
内 入湯税	18,288	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,013,040	100.0	180,804

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,602,540	8,463,124
歳出総額	9,243,157	8,099,965
歳入歳出差引	359,383	363,159
翌年度に繰越すべき財源	36,426	17,060
実質収支	322,957	346,099
単年度収支	-23,142	-48,536
積立金	452,926	380,087
繰上償還金	－	119
積立金取崩し額	714,377	660,106
実質単年度収支	-284,593	-328,436

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	134	389,538	2,907
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,570	3,114
教育公務員	18	52,596	2,922
臨時職員	－	－	－
合計	152	442,134	2,909
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,440
副市区町村長	1	16.04.01	5,900
教育長	1	16.04.01	5,530
議会議長	1	15.04.01	2,830
議会副議長	1	15.04.01	2,290
議会議員	14	15.04.01	2,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,358,321	14.7	1,287,313	1,244,103	24.6
うち職員給	827,285	9.0	768,597	－	－
扶助費	1,265,933	13.7	324,613	324,591	6.4
公債費	918,612	9.9	918,612	918,612	18.2
内 元利償還金 元金	867,709	9.4	867,709	867,709	17.2
利子	50,903	0.6	50,903	50,903	1.0
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,542,866	38.3	2,530,538	2,487,306	49.3
物件費	1,382,681	15.0	1,173,554	842,151	16.7
維持補修費	109,309	1.2	98,038	93,876	1.9
補助費等	1,735,753	18.8	1,387,900	380,502	7.5
うち一部事務組合負担金	697,831	7.5	697,790	306,400	6.1
繰出金	669,507	7.2	584,504	444,554	8.8
積立金	785,456	8.5	743,319	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,011,585	10.9	154,870		
うち人件費	3,995	0.0	734		
内 普通建設事業費	1,002,705	10.8	148,390		
うち補助	513,261	5.6	58,343		
うち単独	456,541	4.9	85,644		
訳 災害復旧事業費	8,880	0.1	6,480		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,243,157	100.0	6,672,723		

経常経費充当一般財源等計	
	4,248,389 千円
経常収支比率	84.1 %（87.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,032,106 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,338	1.0	－	96,335
総務費	1,619,478	17.5	42,598	1,469,032
民生費	2,310,686	25.0	33,780	1,137,515
衛生費	857,998	9.3	699	842,287
労働費	1,138	0.0	－	1,138
農林水産業費	624,244	6.8	120,480	213,021
商工費	64,969	0.7	3,911	57,618
土木費	983,724	10.6	249,672	783,936
消防費	386,553	4.2	77,173	311,807
教育費	1,370,537	14.8	474,392	834,942
災害復旧費	8,880	0.1	－	6,480
公債費	918,612	9.9	－	918,612
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,243,157	100.0	1,002,705	6,672,723

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,857,202	2,815,846
基準財政需要額	4,156,529	4,121,961
標準税収入額等	3,669,386	3,610,293
標準財政規模	5,178,788	5,183,362
財政力指数	0.68	0.65
実質収支比率（％）	6.2	6.7
公債費負担比率（％）	13.1	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.4	14.7
将来負担比率（％）	9.4	19.4
積立金現在高 財調	2,073,489	2,154,940
減債	354,987	361,430
特定目的	774,420	679,008
地方債現在高	7,066,300	7,181,673
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,525	3,050
保証・補償	－	－
その他	509,459	532,801
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

会計の状況		
繰出合計	1,091,204	
営下水道	413,685	
事上水道	8,012	
業介護サービス	3,612	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	241,725	
出のその他	424,170	

国民健康保険事業	
実質収支	30,020
再差引収支	9,306
加入世帯数（世帯）	1,861
被保険者数（人）	2,946
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国庫支出金	1
保険給付費	325

収納率（％）		令和元年度		平成３０年度	
現年	合計	99.6	98.6	99.7	98.6
	市町村民税	99.7	98.4	99.6	98.4
	純固定資産税	99.6	98.7	99.7	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,868 人
	平成２２年国調	8,345 人
	増減率	-5.7 %
面積		63.39 km²
人口密度		124 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,485 人	7,444 人
平 31. 1. 1	7,643 人	7,603 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	584	651
	14.4	15.6
第２次	1,172	1,186
	28.8	28.5
第３次	2,313	2,325
	56.8	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
03	4029	地方交付税種地	2－2
岩手県	平泉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	831,390	15.7	831,390	29.9
地方譲与税	63,022	1.2	63,022	2.3
利子割交付金	402	0.0	402	0.0
配当割交付金	1,345	0.0	1,345	0.0
株式等譲渡所得割交付金	588	0.0	588	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	131,354	2.5	131,354	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,612	0.1	5,612	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,379	0.0	1,379	0.0
地方特例交付金等	18,651	0.4	18,651	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,218	0.1	3,218	0.1
自動車税減収補填特例交付金	719	0.0	719	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	229	0.0	229	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	14,485	0.3	14,485	0.5
地方交付税	1,920,791	36.2	1,715,649	61.6
内訳 普通交付税	1,715,649	32.3	1,715,649	61.6
特別交付税	190,460	3.6	－	－
震災復興特別交付税	14,682	0.3	－	－
（一般財源計）	2,974,534	56.1	2,769,392	99.5
交通安全対策特別交付金	1,284	0.0	1,284	0.0
分担金・負担金	23,556	0.4	－	－
使用料	85,804	1.6	1,249	0.0
手数料	4,272	0.1	－	－
国庫支出金	686,172	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	304,074	5.7	－	－
財産収入	180,409	3.4	11,396	0.4
寄附金	13,654	0.3	－	－
繰入金	246,271	4.6	－	－
繰越金	189,841	3.6	－	－
諸収入	82,057	1.5	764	0.0
地方債	515,000	9.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	97,300	1.8	－	－
歳入合計	5,306,928	100.0	2,784,085	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	821,331	98.8	－
法定普通税	821,331	98.8	－
市町村民税	302,237	36.4	－
内訳 個人均等割	12,425	1.5	－
所得割	231,165	27.8	－
法人均等割	23,180	2.8	－
法人税割	35,467	4.3	－
固定資産税	424,550	51.1	－
うち純固定資産税	423,693	51.0	－
軽自動車税	30,002	3.6	－
市町村たばこ税	64,542	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,059	1.2	－
法定目的税	10,059	1.2	－
内訳 入湯税	10,059	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	831,390	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,306,928	4,933,818
歳出総額	5,122,812	4,743,977
歳入歳出差引	184,116	189,841
翌年度に繰越すべき財源	19,126	73,622
実質収支	164,990	116,219
単年度収支	48,771	-11,196
積立金	57,259	4,969
繰上償還金	－	58,327
積立金取崩し額	183,915	97,107
実質単年度収支	-77,885	-45,007

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	313,500	3,135
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,866	3,311
教育公務員	4	10,306	2,577
臨時職員	－	－	－
合計	104	323,806	3,114
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,840
副市区町村長	1	31.04.01	5,610
教育長	1	31.04.01	5,420
議会議長	1	18.04.01	2,710
議会副議長	1	18.04.01	2,180
議会議員	10	20.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,000,575	19.5	947,595	947,069	32.9
うち職員給	626,762	12.2	582,414	－	－
扶助費	467,189	9.1	186,979	149,532	5.2
公債費	432,077	8.4	414,069	414,069	14.4
内訳 元利償還金 元金	397,610	7.8	379,602	379,602	13.2
利子	34,430	0.7	34,430	34,430	1.2
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	1,899,841	37.1	1,548,643	1,510,670	52.4
物件費	618,339	12.1	484,878	300,004	10.4
維持補修費	83,993	1.6	66,014	24,853	0.9
補助費等	706,771	13.8	576,659	547,127	19.0
うち一部事務組合負担金	272,590	5.3	269,494	269,494	9.4
繰出金	379,884	7.4	333,393	243,925	8.5
積立金	90,978	1.8	80,473	－	－
投資・出資金・貸付金	19,179	0.4	679	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,323,827	25.8	389,184		
うち人件費	8,186	0.2	8,186		
内訳 普通建設事業費	1,291,471	25.2	379,054		
うち補助	816,018	15.9	67,914		
うち単独	453,176	8.8	308,463		
災害復旧事業費	32,356	0.6	10,130		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,122,812	100.0	3,479,923		

経常経費充当一般財源等計	2,626,579 千円
経常収支比率	91.2 %（94.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,664,039 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,061	1.5	－	76,007
総務費	635,267	12.4	28,017	587,893
民生費	1,071,491	20.9	1,626	643,032
衛生費	302,812	5.9	4,807	292,073
労働費	1,304	0.0	－	1,304
農林水産業費	329,035	6.4	25,646	206,027
商工費	251,842	4.9	117,082	180,466
土木費	992,999	19.4	741,248	274,024
消防費	226,495	4.4	60,884	181,232
教育費	771,067	15.1	312,161	613,660
災害復旧費	32,356	0.6	－	10,130
公債費	432,083	8.4	－	414,075
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,122,812	100.0	1,291,471	3,479,923

繰出金	公営企業等会計	412,060	
	下水道	196,846	
	簡易水道	25,031	
	上水道	7,145	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	80,109	
	その他	102,929	

国民健康保険の状況

実質収支	75,099
再差引収支	63,212
加入世帯数（世帯）	1,104
被保険者数（人）	1,773
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	310

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	832,377	849,848
基準財政需要額	2,550,222	2,571,852
標準税収入額等	1,044,939	1,070,675
標準財政規模	2,857,950	2,921,028
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（%）	5.8	4.0
公債費負担比率（%）	11.3	15.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.6	9.1
将来負担比率（%）	63.3	52.7
積立金現在高 財調	1,080,237	1,206,893
減債	130,691	130,652
特定目的	338,999	353,675
地方債現在高	4,633,362	4,515,972
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,124	4,735
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,937	101,936

徴収率（%）	平成	平成	平成	平成
合計	99.7	98.7	99.5	98.2
市町村民税	99.7	98.7	99.2	98.1
純固定資産税	99.7	98.5	99.5	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,720 人
	平成２２年国調	6,190 人
	増減率	-7.6 %
面積		334.84 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,384 人	5,278 人
平 31. 1. 1	5,515 人	5,422 人
増減率	-2.4 %	-2.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	563	631
	19.8	22.5
第２次	947	889
	33.3	31.7
第３次	1,338	1,282
	47.0	45.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
03	4410	地方交付税種地	2－2
岩手県	住田町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	515,831	11.0	515,831	17.0
地方譲与税	56,876	1.2	56,876	1.9
利子割交付金	270	0.0	270	0.0
配当割交付金	899	0.0	899	0.0
株式等譲渡所得割交付金	392	0.0	392	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	92,230	2.0	92,230	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,925	0.1	3,925	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	963	0.0	963	0.0
地方特例交付金等	11,118	0.2	11,118	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,655	0.0	1,655	0.1
自動車税減収補填特例交付金	502	0.0	502	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	140	0.0	140	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,821	0.2	8,821	0.3
地方交付税	2,522,035	53.9	2,334,967	76.7
内訳 普通交付税	2,334,967	49.9	2,334,967	76.7
特別交付税	184,140	3.9	-	-
震災復興特別交付税	2,928	0.1	-	-
（一般財源計）	3,204,539	68.5	3,017,471	99.2
交通安全対策特別交付金	795	0.0	795	0.0
分担金・負担金	8,239	0.2	-	-
使用料	91,642	2.0	1,677	0.1
手数料	2,643	0.1	-	-
国庫支出金	276,197	5.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	231,529	4.9	-	-
財産収入	62,678	1.3	18,201	0.6
寄附金	26,485	0.6	-	-
繰入金	192,065	4.1	-	-
繰越金	141,733	3.0	-	-
諸収入	99,405	2.1	4,457	0.1
地方債	341,822	7.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	87,722	1.9	-	-
歳入合計	4,679,772	100.0	3,042,601	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	515,831	100.0	-
法定普通税	515,831	100.0	-
市町村民税	193,905	37.6	-
内訳 個人均等割	8,682	1.7	-
所得割	159,426	30.9	-
法人均等割	11,226	2.2	-
法人税割	14,571	2.8	-
固定資産税	264,195	51.2	-
うち純固定資産税	259,284	50.3	-
軽自動車税	17,035	3.3	-
市町村たばこ税	38,227	7.4	-
鉱産税	2,469	0.5	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	515,831	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,679,772	4,834,919
歳出総額	4,591,087	4,693,186
歳入歳出差引	88,685	141,733
翌年度に繰越すべき財源	23,750	12,186
実質収支	64,935	129,547
単年度収支	-64,612	-117,237
積立金	101,293	419
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	36,681	-116,818

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	286,110	2,890
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	33,814	3,074
教育公務員	3	10,350	3,450
臨時職員	-	-	-
合計	102	296,460	2,906
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,750
副市区町村長	1	26.04.01	5,560
教育長	1	30.10.01	5,350
議会議長	1	17.04.01	2,580
議会副議長	1	17.04.01	2,070
議会議員	10	17.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	913,183	19.9	876,572	805,593	25.7
うち職員給	529,288	11.5	520,853	-	-
扶助費	429,105	9.3	172,646	132,488	4.2
公債費	708,048	15.4	705,975	705,975	22.6
内訳 元利償還金 元金	679,445	14.8	677,372	677,372	21.6
利子	28,603	0.6	28,603	28,603	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,050,336	44.7	1,755,193	1,644,056	52.5
物件費	744,626	16.2	555,954	378,732	12.1
維持補修費	85,230	1.9	49,153	20,911	0.7
補助費等	594,123	12.9	451,661	380,305	12.1
うち一部事務組合負担金	336,370	7.3	299,302	299,302	9.6
繰出金	470,530	10.2	420,171	409,425	13.1
積立金	231,236	5.0	199,066	-	-
投資・出資金・貸付金	11,830	0.3	7,830	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	403,176	8.8	145,799		
うち人件費	37,949	0.8	37,949		
内訳 普通建設事業費	373,459	8.1	124,582		
うち補助	190,742	4.2	38,684		
うち単独	159,901	3.5	85,853		
災害復旧事業費	29,717	0.6	21,217		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,591,087	100.0	3,584,827		

経常経費充当一般財源等計	
	2,833,429 千円
経常収支比率	90.5 %（93.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,673,512 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,437	1.6	-	71,437
総務費	919,727	20.0	20,966	752,802
民生費	1,022,751	22.3	2,976	679,391
衛生費	340,206	7.4	13,301	316,672
労働費	629	0.0	-	629
農林水産業費	277,982	6.1	40,473	211,556
商工費	69,202	1.5	2,484	50,208
土木費	376,682	8.2	201,329	175,254
消防費	283,028	6.2	32,288	217,409
教育費	491,678	10.7	59,642	382,277
災害復旧費	29,717	0.6	-	21,217
公債費	708,048	15.4	-	705,975
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,591,087	100.0	373,459	3,584,827

繰出等		
公営企業会計	合計	470,530
	簡易水道	96,755
	下水道	43,720
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険事業会計	77,782
	その他	252,273

国民健康保険の状況	
実質収支	49,082
再差引収支	38,333
加入世帯数（世帯）	791
被保険者数（人）	1,201
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	-
保険給付費	395

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	565,856	533,701
基準財政需要額	2,903,380	2,867,844
標準税収入額等	704,004	668,586
標準財政規模	3,126,693	3,120,591
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（%）	2.1	4.2
公債費負担比率（%）	19.2	18.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.6	6.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,429,574	2,328,281
減債	887,904	1,057,113
特定目的	1,019,499	912,412
地方債現在高	6,025,124	6,362,747
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,839	7,470
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 96.5	99.3 96.6
市町村民税	99.7 99.5	99.8 99.6
純固定資産税	99.2 93.8	98.9 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	11,759 人
	平成２２年国調	15,276 人
	増減率	-23.0 %
面積		200.42 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	11,663 人	11,610 人
平 31. 1. 1	11,925 人	11,874 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	356	519
	6.2	7.8
第２次	2,222	2,368
	38.7	35.5
第３次	3,160	3,782
	55.1	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
03	4614	地方交付税種地	2－2
岩手県	大槌町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,059,130	4.5	1,059,130	28.5
地方譲与税	64,909	0.3	64,909	1.7
利子割交付金	665	0.0	665	0.0
配当割交付金	2,257	0.0	2,257	0.1
株式等譲渡所得割交付金	999	0.0	999	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	174,725	0.7	174,725	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,370	0.0	5,370	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,319	0.0	1,319	0.0
地方特例交付金等	20,004	0.1	20,004	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,775	0.0	10,775	0.3
自動車税減収補填特例交付金	688	0.0	688	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	330	0.0	330	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	8,211	0.0	8,211	0.2
地方交付税	5,484,111	23.2	2,385,640	64.2
内訳 普通交付税	2,385,640	10.1	2,385,640	64.2
特別交付税	131,204	0.6	－	－
震災復興特別交付税	2,967,267	12.6	－	－
（一般財源計）	6,813,489	28.9	3,715,018	99.9
交通安全対策特別交付金	859	0.0	859	0.0
分担金・負担金	247,728	1.0	－	－
使用料	168,680	0.7	－	－
手数料	9,248	0.0	－	－
国庫支出金	1,400,523	5.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	960,990	4.1	－	－
財産収入	175,013	0.7	－	－
寄附金	164,993	0.7	－	－
繰入金	10,626,829	45.0	－	－
繰越金	2,142,752	9.1	－	－
諸収入	148,426	0.6	2,893	0.1
地方債	737,730	3.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,030	0.5	－	－
歳入合計	23,597,260	100.0	3,718,770	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,059,130	100.0	－
法定普通税	1,059,130	100.0	－
市町村民税	508,927	48.1	－
内訳 個人均等割	20,148	1.9	－
所得割	423,686	40.0	－
法人均等割	29,104	2.7	－
法人税割	35,989	3.4	－
固定資産税	376,367	35.5	－
うち純固定資産税	347,230	32.8	－
軽自動車税	35,945	3.4	－
市町村たばこ税	137,614	13.0	－
鉱産税	277	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,059,130	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,597,260	34,067,235
歳出総額	21,229,628	31,924,483
歳入歳出差引	2,367,632	2,142,752
翌年度に繰越すべき財源	250,022	75,065
実質収支	2,117,610	2,067,687
単年度収支	49,923	1,550,522
積立金	344,979	11,368
繰上償還金	－	11,760
積立金取崩し額	262,835	517,290
実質単年度収支	132,067	1,056,360

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	130	379,730	2,921
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	131	383,469	2,927
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	6,600
副市区町村長	1	19.07.01	5,320
教育長	1	19.07.01	5,020
議会議長	1	18.04.01	2,490
議会副議長	1	18.04.01	2,050
議会議員	11	18.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,010,851	4.8	953,098	632,096	16.5
うち職員給	684,297	3.2	630,832	－	－
扶助費	779,867	3.7	209,514	206,258	5.4
公債費	593,776	2.8	593,776	573,703	14.9
内訳 元利償還金 元金	562,833	2.7	562,833	542,760	14.1
利子	30,869	0.1	30,869	30,869	0.8
一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
（義務的経費計）	2,384,494	11.2	1,756,388	1,412,057	36.8
物件費	1,668,706	7.9	889,416	595,369	15.5
維持補修費	56,652	0.3	56,442	27,613	0.7
補助費等	5,925,933	27.9	1,307,085	773,347	20.1
うち一部事務組合負担金	644,690	3.0	630,190	627,245	16.3
繰出金	1,110,217	5.2	1,012,933	754,444	19.7
積立金	1,386,318	6.5	516,689	－	－
投資・出資金・貸付金	22,311	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,674,997	40.9	1,964,368		
うち人件費	89,342	0.4	89,342		
内訳 普通建設事業費	8,117,520	38.2	1,840,890		
うち補助	6,688,488	31.5	1,568,767		
うち単独	1,345,466	6.3	227,846		
災害復旧事業費	557,477	2.6	123,478		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,229,628	100.0	7,503,321		

経常経費充当一般財源等計	
	3,562,830 千円
経常収支比率	92.8 %（95.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,870,953 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,161	0.4	－	83,161
総務費	6,042,468	28.5	154,939	1,469,099
民生費	2,619,017	12.3	477,149	922,481
衛生費	1,105,596	5.2	401,145	780,795
労働費	11,854	0.1	－	5,686
農林水産業費	1,096,526	5.2	612,411	479,039
商工費	255,756	1.2	64,013	71,693
土木費	7,311,355	34.4	5,842,148	1,981,717
消防費	853,261	4.0	485,659	535,717
教育費	698,117	3.3	80,056	455,415
災害復旧費	558,741	2.6	－	124,742
公債費	593,776	2.8	－	593,776
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,229,628	100.0	8,117,520	7,503,321

繰出金	合計	1,242,242	実質収支		165,586
公営企業等への繰出の状況	下水道	530,377	再差引収支		141,324
	上水道	132,025	加入世帯数（世帯）		1,982
	工業用水道	－	被保険者数（人）		2,997
	交通	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国民健康保険	133,388		国庫支出金	－
	その他	446,452		保険給付費	423

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,166,946	1,171,758
基準財政需要額	3,555,726	3,585,549
標準税収入額等	1,481,601	1,493,246
標準財政規模	3,987,271	3,892,950
財政力指数	0.31	0.29
実質収支比率（％）	53.1	53.1
公債費負担比率（％）	6.0	4.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.2	10.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,686,327	3,604,183
減債	1,426,385	1,428,284
特定目的	18,142,162	26,395,895
地方債現在高	6,555,716	6,380,819
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	704,157	10,210,987
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	92,073	92,048
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.8	99.3 98.2
市町村民税	99.5 98.7	99.1 98.0
純固定資産税	99.4 98.6	99.4 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,826	人
	平成２２年国調	18,617	人
	増減率	-15.0	%
面積		262.81	km²
人口密度		60	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,330 人	15,251 人
平 31. 1. 1	15,665 人	15,601 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	967	1,545
	12.7	18.6
第２次	2,474	2,373
	32.5	28.5
第３次	4,171	4,406
	54.8	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
03	4827	地方交付税種地	2－2
岩手県	山田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,278,800	6.3	1,278,800	28.1
地方譲与税	74,343	0.4	74,343	1.6
利子割交付金	801	0.0	801	0.0
配当割交付金	2,710	0.0	2,710	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,197	0.0	1,197	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	244,467	1.2	244,467	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,901	0.0	5,901	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,448	0.0	1,448	0.0
地方特例交付金等	24,155	0.1	24,155	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,653	0.1	11,653	0.3
自動車税減収補填特例交付金	756	0.0	756	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	417	0.0	417	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	11,329	0.1	11,329	0.2
地方交付税	3,967,362	19.6	2,856,949	62.7
内訳 普通交付税	2,856,949	14.1	2,856,949	62.7
特別交付税	311,844	1.5	－	－
震災復興特別交付税	798,569	3.9	－	－
（一般財源計）	5,601,184	27.7	4,490,771	98.6
交通安全対策特別交付金	692	0.0	692	0.0
分担金・負担金	5,181	0.0	－	－
使用料	165,960	0.8	5,732	0.1
手数料	10,751	0.1	－	－
国庫支出金	1,878,103	9.3	－	－
国有提供交付金	7,417	0.0	7,417	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	971,374	4.8	－	－
財産収入	135,142	0.7	29,327	0.6
寄附金	60,531	0.3	－	－
繰入金	7,926,353	39.2	－	－
繰越金	2,071,137	10.2	－	－
諸収入	151,662	0.7	20,581	0.5
地方債	1,260,383	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	152,883	0.8	－	－
歳入合計	20,245,870	100.0	4,554,520	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,278,800	100.0	－
法定普通税	1,278,800	100.0	－
市町村民税	603,306	47.2	－
内訳 個人均等割	23,924	1.9	－
所得割	490,976	38.4	－
法人均等割	31,139	2.4	－
法人税割	57,267	4.5	－
固定資産税	506,214	39.6	－
うち純固定資産税	463,245	36.2	－
軽自動車税	49,381	3.9	－
市町村たばこ税	119,899	9.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,278,800	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,245,870	38,432,184
歳出総額	18,911,189	36,361,047
歳入歳出差引	1,334,681	2,071,137
翌年度に繰越すべき財源	669,283	1,839,741
実質収支	665,398	231,396
単年度収支	434,002	-998,555
積立金	435,686	1,677,379
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	399,667	473,229
実質単年度収支	470,021	205,595

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	185	534,280	2,888
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	187	540,774	2,892
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,050
副市区町村長	2	19.04.01	5,670
教育長	1	19.04.01	5,500
議会議長	1	19.04.01	2,800
議会副議長	1	19.04.01	2,310
議会議員	12	19.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,587,333	8.4	1,392,946	1,266,494	26.9
うち職員給	966,871	5.1	854,093	－	－
扶助費	1,246,779	6.6	374,309	365,870	7.8
公債費	672,409	3.6	657,639	657,639	14.0
内訳 元利償還金 元金	646,379	3.4	631,609	631,609	13.4
利子	26,030	0.1	26,030	26,030	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,506,521	18.5	2,424,894	2,290,003	48.6
物件費	1,275,603	6.7	730,961	495,303	10.5
維持補修費	159,610	0.8	150,073	60,825	1.3
補助費等	4,462,823	23.6	3,644,373	599,535	12.7
うち一部事務組合負担金	565,946	3.0	516,493	500,099	10.6
繰出金	1,063,766	5.6	923,390	779,539	16.6
積立金	662,254	3.5	18,835	－	－
投資・出資金・貸付金	23,500	0.1	7,000	7,000	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,757,112	41.0	753,946		
うち人件費	63,452	0.3	63,452		
内訳 普通建設事業費	6,562,607	34.7	497,581		
うち補助	5,932,271	31.4	321,381		
うち単独	576,808	3.1	139,572		
災害復旧事業費	1,194,505	6.3	256,365		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,911,189	100.0	8,653,472		

経常経費充当一般財源等計	
	4,232,205 千円
経常収支比率	
	89.9 %（92.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,968,518 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,704	0.4	－	83,704
総務費	4,592,959	24.3	65,175	3,788,515
民生費	2,532,785	13.4	288	1,264,699
衛生費	459,911	2.4	11,636	383,896
労働費	834	0.0	－	834
農林水産業費	805,214	4.3	429,764	364,796
商工費	556,579	2.9	350,181	140,061
土木費	6,034,578	31.9	4,812,647	764,574
消防費	426,116	2.3	40,337	339,135
教育費	1,508,521	8.0	852,579	566,180
災害復旧費	1,237,579	6.5	－	299,439
公債費	672,409	3.6	－	657,639
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,911,189	100.0	6,562,607	8,653,472

繰出の状況	
公営企業等会計合計	1,088,790
下水道	282,783
上水道	25,024
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	216,601
その他	564,382

国民健康保険事業の状況	
実質収支	34,660
再差引収支	4,482
加入世帯数（世帯）	2,709
被保険者数（人）	4,434
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	1
保険給付費	354

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,384,470	1,369,410
基準財政需要額	4,245,158	4,231,292
標準税収入額等	1,746,983	1,728,924
標準財政規模	4,756,815	4,807,981
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（%）	14.0	4.8
公債費負担比率（%）	6.6	3.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	7.8
将来負担比率（%）	1.0	－
積立金現在高 財調	6,359,109	6,323,090
減債	544,205	576,329
特定目的	10,561,687	17,829,080
地方債現在高	9,409,479	8,795,475
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	173,918	6,904,499
保証・補償	－	－
その他	483,782	656,667
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	302,078	302,075
徴収率（%） 合計	98.4 92.4	98.6 92.7
市町村民税	97.7 90.7	98.1 91.3
純固定資産税	98.7 92.0	98.8 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	9,841 人
	平成２２年国調	10,804 人
	増減率	-8.9 %
面積		992.36 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	9,158 人	9,103 人
平 31. 1. 1	9,407 人	9,350 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,276	1,286
	25.5	26.3
第２次	1,168	1,067
	23.3	21.8
第３次	2,560	2,543
	51.2	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03	4835	地方交付税種地	2－1
岩手県	岩泉町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	729,036	5.2	729,036	12.8
地方譲与税	103,656	0.7	103,656	1.8
利子割交付金	411	0.0	411	0.0
配当割交付金	1,377	0.0	1,377	0.0
株式等譲渡所得割交付金	603	0.0	603	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	162,063	1.2	162,063	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,350	0.1	7,350	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,805	0.0	1,805	0.0
地方特例交付金等	18,572	0.1	18,572	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	2,407	0.0	2,407	0.0
内 自動車税減収補填特例交付金	941	0.0	941	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	237	0.0	237	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	14,987	0.1	14,987	0.3
地方交付税	5,520,409	39.4	4,612,466	80.9
内 普通交付税	4,612,466	32.9	4,612,466	80.9
内 特別交付税	783,573	5.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	124,370	0.9	-	-
（一般財源計）	6,545,282	46.7	5,637,339	98.9
交通安全対策特別交付金	950	0.0	950	0.0
分担金・負担金	2,384	0.0	1,005	0.0
使用料	93,104	0.7	42,480	0.7
手数料	6,859	0.0	-	-
国庫支出金	1,971,748	14.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,004,785	7.2	-	-
財産収入	107,019	0.8	10,352	0.2
寄附金	85,786	0.6	-	-
繰入金	307,624	2.2	-	-
繰越金	2,067,361	14.7	-	-
諸収入	439,955	3.1	8,397	0.1
地方債	1,387,000	9.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	163,300	1.2	-	-
歳入合計	14,019,857	100.0	5,700,523	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	729,036	100.0	-
法定普通税	729,036	100.0	-
市町村民税	308,148	42.3	-
内 個人均等割	12,972	1.8	-
内 所得割	249,957	34.3	-
内 法人均等割	27,161	3.7	-
訳 法人税割	18,058	2.5	-
固定資産税	325,890	44.7	-
うち純固定資産税	319,112	43.8	-
軽自動車税	33,482	4.6	-
市町村たばこ税	61,516	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内 入湯税	-	-	-
内 事業所税	-	-	-
内 都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	729,036	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,019,857	19,659,825
歳出総額	13,145,109	17,592,464
歳入歳出差引	874,748	2,067,361
翌年度に繰越すべき財源	54,971	435,163
実質収支	819,777	1,632,198
単年度収支	-812,421	1,168,193
積立金	816,329	589,267
繰上償還金	-	332,747
積立金取崩し額	194,983	440,136
実質単年度収支	-191,075	1,650,071

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	166	486,214	2,929
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,220	2,644
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	166	486,214	2,929
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,900
副市区町村長	1	21.12.01	5,550
教育長	1	21.12.01	5,250
議会議長	1	9.04.01	2,790
議会副議長	1	9.04.01	2,260
議会議員	12	20.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,299,757	9.9	1,230,539	1,224,516	20.9
うち職員給	842,354	6.4	842,354	-	-
扶助費	609,179	4.6	239,735	165,714	2.8
公債費	1,817,637	13.8	1,811,502	1,811,499	30.9
内 元利償還金 元金	1,805,613	13.7	1,799,481	1,799,481	30.7
内 元利償還金 利子	12,024	0.1	12,018	12,018	0.2
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,726,573	28.3	3,281,776	3,201,729	54.6
物件費	1,329,807	10.1	1,047,256	629,546	10.7
維持補修費	254,475	1.9	245,237	244,501	4.2
補助費等	1,597,949	12.2	1,378,170	566,794	9.7
うち一部事務組合負担金	467,831	3.6	422,692	420,689	7.2
繰出金	899,353	6.8	803,522	664,485	11.3
積立金	944,536	7.2	848,767	-	-
投資・出資金・貸付金	105,067	0.8	12,006	1,936	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,287,349	32.6	710,759		
うち人件費	98,294	0.7	98,294		
内 普通建設事業費	2,019,090	15.4	502,947		
内 うち補助	884,626	6.7	6,020		
内 うち単独	1,094,827	8.3	457,290		
訳 災害復旧事業費	2,268,259	17.3	207,812		
訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,145,109	100.0	8,327,493		

経常経費充当一般財源等計	5,308,991 千円
経常収支比率	90.5 %（93.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,202,241 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,024	0.7	-	87,962
総務費	2,624,027	20.0	486,226	2,155,935
民生費	1,660,308	12.6	7,580	1,104,226
衛生費	1,039,195	7.9	105,236	940,310
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	819,287	6.2	408,491	310,409
商工費	287,115	2.2	35,007	198,350
土木費	1,182,954	9.0	761,334	470,425
消防費	438,654	3.3	26,754	371,489
教育費	919,649	7.0	188,462	669,073
災害復旧費	2,268,259	17.3	-	207,812
公債費	1,817,637	13.8	-	1,811,502
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,145,109	100.0	2,019,090	8,327,493

繰出等の状況		会計の状況	
公営企業等への出	合計	899,353	国民健康保険事業
	簡易水道	163,468	実質収支 14,436
	下水道	127,175	再差引収支 -10,898
	観光施設	14,654	加入世帯数（世帯） 1,521
	上水道	-	被保険者数（人） 2,308
	国民健康保険	153,917	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 82
	その他	440,139	国庫支出金 -
			保険給付費 359

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	853,255	842,408
基準財政需要額	5,470,539	5,401,820
標準税収入額等	1,059,951	1,047,247
標準財政規模	5,835,717	5,811,721
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	14.0	28.1
公債費負担比率（%）	19.7	17.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
判断比率 実質公債費比率（%）	13.0	10.8
判断比率 将来負担比率（%）	-	4.6
積立金現在高 財調	1,967,238	1,345,892
積立金現在高 減債	2,584,997	2,529,858
積立金現在高 特定目的	969,623	1,006,934
地方債現在高	15,259,491	15,678,104
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	309,069	521,524
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	77,130	36,633
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	99.4	98.0	99.5	97.9
現年・計	市町村民税	99.5	99.0	99.6	98.9
現年・計	純固定資産税	99.2	96.7	99.4	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,466 人
	平成２２年国調	3,843 人
	増減率	-9.8 %
面積		156.19 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,313 人	3,279 人
平 31. 1. 1	3,430 人	3,402 人
増減率	-3.4 %	-3.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	424	467
	24.4	26.4
第２次	465	489
	26.8	27.6
第３次	848	815
	48.8	46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03	4843	地方交付税種地	2－1
岩手県	田野畑村		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	277,022	4.0	277,022	13.2
地方譲与税	57,142	0.8	57,142	2.7
利子割交付金	391	0.0	391	0.0
配当割交付金	1,318	0.0	1,318	0.1
株式等譲渡所得割交付金	579	0.0	579	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	54,703	0.8	54,703	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,727	0.1	4,727	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,161	0.0	1,161	0.1
地方特例交付金等	4,448	0.1	4,448	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,050	0.0	1,050	0.1
自動車税減収補填特例交付金	606	0.0	606	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	96	0.0	96	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	2,696	0.0	2,696	0.1
地方交付税	2,349,061	33.7	1,691,281	80.7
内訳 普通交付税	1,691,281	24.3	1,691,281	80.7
特別交付税	285,121	4.1	-	-
震災復興特別交付税	372,659	5.4	-	-
（一般財源計）	2,750,552	39.5	2,092,772	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	670	0.0	-	-
使用料	37,695	0.5	3,119	0.1
手数料	1,965	0.0	-	-
国庫支出金	1,274,910	18.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	213,046	3.1	-	-
財産収入	53,930	0.8	-	-
寄附金	6,122	0.1	-	-
繰入金	1,291,466	18.5	-	-
繰越金	488,332	7.0	-	-
諸収入	201,813	2.9	7	0.0
地方債	643,640	9.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	58,040	0.8	-	-
歳入合計	6,964,141	100.0	2,095,898	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	277,022	100.0	-
法定普通税	277,022	100.0	-
市町村民税	126,856	45.8	-
内訳 個人均等割	5,335	1.9	-
所得割	102,579	37.0	-
法人均等割	9,706	3.5	-
法人税割	9,236	3.3	-
固定資産税	123,493	44.6	-
うち純固定資産税	123,143	44.5	-
軽自動車税	13,144	4.7	-
市町村たばこ税	13,529	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	277,022	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,964,141	7,553,029
歳出総額	6,290,548	7,064,697
歳入歳出差引	673,593	488,332
翌年度に繰越すべき財源	400,777	213,291
実質収支	272,816	275,041
単年度収支	-2,225	-157,628
積立金	197,552	332,402
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	486,058	1,082,974
実質単年度収支	-290,731	-908,200

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	156,200	2,840
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	55	156,200	2,840
ラスパイレス指数			88.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	6,550
副市区町村長	1	16.01.01	5,380
教育長	1	16.01.01	5,060
議会議長	1	16.01.01	2,350
議会副議長	1	16.01.01	1,890
議会議員	8	16.01.01	1,701

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	591,278	9.4	573,007	467,538	21.7
うち職員給	301,296	4.8	286,922	-	-
扶助費	185,847	3.0	51,955	51,331	2.4
公債費	476,556	7.6	464,996	464,996	21.6
内訳 元利償還金 元金	448,618	7.1	437,887	437,887	20.3
利子	27,871	0.4	27,042	27,042	1.3
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	1,253,681	19.9	1,089,958	983,865	45.7
物件費	746,347	11.9	579,274	483,394	22.4
維持補修費	164,702	2.6	155,963	81,074	3.8
補助費等	809,693	12.9	353,655	269,857	12.5
うち一部事務組合負担金	192,307	3.1	192,307	191,509	8.9
繰出金	309,629	4.9	277,428	195,727	9.1
積立金	505,557	8.0	228,384	-	-
投資・出資金・貸付金	77,655	1.2	7,557	2,630	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,423,284	38.5	393,704		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,509,898	24.0	158,121		
うち補助	941,721	15.0	87,368		
うち単独	566,794	9.0	69,370		
災害復旧事業費	913,386	14.5	235,583		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,290,548	100.0	3,085,923		

経常経費充当一般財源等計	2,016,547 千円
経常収支比率	93.6 %（96.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,759,516 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,389	0.8	-	48,389
総務費	1,692,992	26.9	223,592	729,259
民生費	675,475	10.7	-	455,844
衛生費	187,401	3.0	3,757	168,585
労働費	35	0.0	-	35
農林水産業費	752,083	12.0	509,482	257,621
商工費	229,168	3.6	3,973	173,747
土木費	681,551	10.8	505,453	192,717
消防費	258,875	4.1	108,167	150,770
教育費	360,704	5.7	141,541	208,377
災害復旧費	913,386	14.5	-	235,583
公債費	476,556	7.6	-	464,996
諸支出金	13,933	0.2	13,933	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,290,548	100.0	1,509,898	3,085,923

繰出金 合計	309,629	実質収支	63,881
会計の状況 国民健康保険事業 下水道	58,025	再差引収支	67,366
簡易水道	28,573	加入世帯数（世帯）	563
上水道	-	被保険者数（人）	932
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国民健康保険	85,225	国庫支出金	1
その他	137,806	保険給付費	426

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	344,472	329,740
基準財政需要額	2,037,547	2,048,994
標準税収入額等	423,624	406,970
標準財政規模	2,172,945	2,209,247
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	12.6	12.4
公債費負担比率（%）	12.4	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.7	8.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,943,119	2,231,625
減債	84,448	105,655
特定目的	3,088,832	3,565,028
地方債現在高	4,404,432	4,209,410
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	93,722	109,342
保証・補償	-	-
その他	204,902	222,251
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	102,375	102,375
徴収率（%） 現年・計 合計	98.6 96.8	99.2 98.0
市町村民税	98.2 96.8	99.3 98.5
純固定資産税	98.9 96.4	99.2 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,795 人
	平成２２年国調	3,088 人
	増減率	-9.5 %
面積		69.66 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,628 人	2,612 人
平 31. 1. 1	2,721 人	2,702 人
増減率	-3.4 %	-3.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	273	305
	19.5	21.8
第２次	453	404
	32.3	28.9
第３次	677	687
	48.3	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
03	4851	地方交付税種地	2－1
岩手県	普代村		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	229,537	6.1	229,537	13.3
地方譲与税	45,569	1.2	45,569	2.6
利子割交付金	228	0.0	228	0.0
配当割交付金	773	0.0	773	0.0
株式等譲渡所得割交付金	343	0.0	343	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	44,440	1.2	44,440	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,902	0.1	3,902	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	958	0.0	958	0.1
地方特例交付金等	5,577	0.1	5,577	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	362	0.0	362	0.0
自動車税減収補填特例交付金	499	0.0	499	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	63	0.0	63	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	4,653	0.1	4,653	0.3
地方交付税	1,777,218	47.3	1,352,391	78.2
内訳 普通交付税	1,352,391	36.0	1,352,391	78.2
特別交付税	262,109	7.0	-	-
震災復興特別交付税	162,718	4.3	-	-
（一般財源計）	2,108,545	56.1	1,683,718	97.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,389	0.2	-	-
使用料	18,742	0.5	347	0.0
手数料	1,229	0.0	-	-
国庫支出金	334,582	8.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	216,409	5.8	-	-
財産収入	54,743	1.5	-	-
寄附金	95,212	2.5	-	-
繰入金	217,614	5.8	-	-
繰越金	118,235	3.1	-	-
諸収入	117,328	3.1	45,620	2.6
地方債	466,881	12.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	47,881	1.3	-	-
歳入合計	3,756,909	100.0	1,729,685	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	229,537	100.0	-
法定普通税	229,537	100.0	-
市町村民税	111,374	48.5	-
内訳 個人均等割	4,442	1.9	-
所得割	87,911	38.3	-
法人均等割	6,413	2.8	-
法人税割	12,608	5.5	-
固定資産税	99,070	43.2	-
うち純固定資産税	98,803	43.0	-
軽自動車税	9,018	3.9	-
市町村たばこ税	10,075	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	229,537	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,756,909	3,315,257
歳出総額	3,466,858	3,197,022
歳入歳出差引	290,051	118,235
翌年度に繰越すべき財源	265,669	44,904
実質収支	24,382	73,331
単年度収支	-48,949	24,177
積立金	7,193	5,646
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	152,618	106,096
実質単年度収支	-194,374	-76,273

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	151,088	2,698
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	56	151,088	2,698
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	5,700
副市区町村長	1	29.04.01	5,230
教育長	1	29.04.01	5,180
議会議長	1	29.04.01	2,360
議会副議長	1	29.04.01	1,890
議会議員	8	29.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	432,817	12.5	401,158	393,217	22.1
うち職員給	262,530	7.6	235,462	-	-
扶助費	206,209	5.9	72,570	60,653	3.4
公債費	395,492	11.4	393,041	393,041	22.1
内訳 元利償還金 元金	377,482	10.9	375,420	375,420	21.1
利子	18,010	0.5	17,621	17,621	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,034,518	29.8	866,769	846,911	47.6
物件費	637,267	18.4	443,106	367,211	20.7
維持補修費	42,199	1.2	32,367	28,030	1.6
補助費等	449,009	13.0	389,820	275,551	15.5
うち一部事務組合負担金	251,559	7.3	243,959	194,960	11.0
繰出金	219,986	6.3	199,956	177,109	10.0
積立金	118,658	3.4	117,658	-	-
投資・出資金・貸付金	19,371	0.6	19,371	4,051	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	945,850	27.3	292,283		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	658,432	19.0	145,923		
うち補助	472,356	13.6	13,064		
うち単独	92,922	2.7	40,739		
災害復旧事業費	287,418	8.3	146,360		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,466,858	100.0	2,361,330		

経常経費充当一般財源等計	1,698,863 千円
経常収支比率	95.6 %（98.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,651,381 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,046	1.5	-	53,046
総務費	599,438	17.3	11,839	520,985
民生費	610,445	17.6	4,406	348,259
衛生費	220,750	6.4	4,143	199,825
労働費	115	0.0	-	114
農林水産業費	386,279	11.1	246,858	196,624
商工費	124,142	3.6	45,773	77,616
土木費	401,077	11.6	328,005	82,700
消防費	174,558	5.0	-	162,918
教育費	214,098	6.2	17,408	179,842
災害復旧費	287,418	8.3	-	146,360
公債費	395,492	11.4	-	393,041
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,466,858	100.0	658,432	2,361,330

繰出金 公営企業等	219,986	会計の状況 国民健康保険事業	
簡易水道	37,052	実質収支	14,172
観光施設	22,847	再差引収支	14,172
下水道	18,746	加入世帯数（世帯）	490
上水道	-	被保険者数（人）	844
国民健康保険	37,623	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
その他	103,718	国庫支出金	-
		保険給付費	316

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	272,892	262,428
基準財政需要額	1,626,716	1,625,442
標準税収入額等	336,406	323,070
標準財政規模	1,736,678	1,743,677
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	1.4	4.2
公債費負担比率（%）	14.8	17.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.2	10.4
将来負担比率（%）	1.0	-
積立金現在高 財調	980,667	1,126,092
減債	185,502	195,483
特定目的	353,216	296,766
地方債現在高	4,015,970	3,926,571
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	99,685	136,466
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	57,147	57,144

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.1	94.2
	市町村民税	97.5	94.6
	純固定資産税	98.6	92.8
計	合計	98.7	95.3
	市町村民税	98.5	96.1
	純固定資産税	98.7	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	9,333 人
	平成２２年国調	10,209 人
	増減率	-8.6 %
面積		245.82 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	8,984 人	8,895 人
平 31. 1. 1	9,193 人	9,110 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,312	1,464
	27.3	29.6
第２次	1,311	1,345
	27.3	27.2
第３次	2,176	2,143
	45.3	43.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03	5017	地方交付税種地	2－1
岩手県	軽米町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	839,166	12.8	839,166	22.6
地方譲与税	99,152	1.5	99,152	2.7
利子割交付金	484	0.0	484	0.0
配当割交付金	1,632	0.0	1,632	0.0
株式等譲渡所得割交付金	720	0.0	720	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	147,424	2.3	147,424	4.0
ゴルフ場利用税交付金	15,154	0.2	15,154	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,095	0.1	8,095	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,989	0.0	1,989	0.1
地方特例交付金等	20,984	0.3	20,984	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,077	0.0	2,077	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,037	0.0	1,037	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	248	0.0	248	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	17,622	0.3	17,622	0.5
地方交付税	2,769,658	42.3	2,564,363	69.2
内訳 普通交付税	2,564,363	39.2	2,564,363	69.2
特別交付税	202,890	3.1	-	-
震災復興特別交付税	2,405	0.0	-	-
（一般財源計）	3,904,458	59.6	3,699,163	99.8
交通安全対策特別交付金	846	0.0	846	0.0
分担金・負担金	6,466	0.1	-	-
使用料	57,007	0.9	2,982	0.1
手数料	5,775	0.1	-	-
国庫支出金	458,364	7.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	321,951	4.9	-	-
財産収入	12,539	0.2	2,101	0.1
寄附金	57,814	0.9	-	-
繰入金	222,218	3.4	-	-
繰越金	278,804	4.3	-	-
諸収入	171,304	2.6	705	0.0
地方債	1,051,300	16.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,700	1.8	-	-
歳入合計	6,548,846	100.0	3,705,797	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	839,166	100.0	-
法定普通税	839,166	100.0	-
市町村民税	318,028	37.9	-
内訳 個人均等割	14,591	1.7	-
所得割	250,167	29.8	-
法人均等割	20,292	2.4	-
法人税割	32,978	3.9	-
固定資産税	420,499	50.1	-
うち純固定資産税	418,925	49.9	-
軽自動車税	34,917	4.2	-
市町村たばこ税	65,722	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	839,166	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,548,846	6,446,618
歳出総額	6,330,381	6,167,814
歳入歳出差引	218,465	278,804
翌年度に繰越すべき財源	141,679	2,586
実質収支	76,786	276,218
単年度収支	-199,432	-207,237
積立金	139,090	242,105
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	-
実質単年度収支	-260,342	34,868

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	333,237	2,949
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,505	2,701
教育公務員	3	8,604	2,868
臨時職員	-	-	-
合計	116	341,841	2,947
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	6,280
副市区町村長	1	19.10.01	5,220
教育長	1	19.10.01	5,120
議会議長	1	19.10.01	2,620
議会副議長	1	19.10.01	2,190
議会議員	12	19.10.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,065,212	16.8	949,052	912,729	23.9
うち職員給	644,437	10.2	559,810	-	-
扶助費	701,142	11.1	278,480	212,414	5.6
公債費	774,113	12.2	774,113	774,113	20.3
内訳 元利償還金 元金	740,540	11.7	740,540	740,540	19.4
利子	33,573	0.5	33,573	33,573	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,540,467	40.1	2,001,645	1,899,256	49.7
物件費	1,027,142	16.2	849,173	741,211	19.4
維持補修費	80,381	1.3	70,636	70,636	1.8
補助費等	744,440	11.8	643,357	539,770	14.1
うち一部事務組合負担金	346,258	5.5	346,258	346,258	9.1
繰出金	550,930	8.7	483,718	425,903	11.1
積立金	175,356	2.8	146,522	-	-
投資・出資金・貸付金	23,661	0.4	19,661	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,188,004	18.8	145,469		
うち人件費	26,181	0.4	26,181		
内訳 普通建設事業費	1,181,479	18.7	138,944		
うち補助	282,784	4.5	16,586		
うち単独	898,695	14.2	122,358		
災害復旧事業費	6,525	0.1	6,525		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,330,381	100.0	4,360,181		

経常経費充当一般財源等計	
	3,676,776 千円
経常収支比率	
	96.2 %（99.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,578,646 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,292	1.3	-	79,292
総務費	917,386	14.5	3,606	800,674
民生費	1,772,546	28.0	224,105	937,399
衛生費	734,108	11.6	326,286	417,569
労働費	461	0.0	-	461
農林水産業費	231,526	3.7	10,066	171,717
商工費	95,218	1.5	7,430	66,305
土木費	739,948	11.7	455,487	331,134
消防費	286,705	4.5	10,670	277,108
教育費	692,553	10.9	143,829	497,884
災害復旧費	6,525	0.1	-	6,525
公債費	774,113	12.2	-	774,113
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,330,381	100.0	1,181,479	4,360,181

繰出等		
公営企業等会計の状況	合計	685,030
	上水道	134,100
	下水道	68,100
	介護サービス	26,000
	工業用水道	-
	国民健康保険	119,462
	その他	337,368

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-14,591
加入世帯数（世帯）	1,512
被保険者数（人）	2,544
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	-
保険給付費	294

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	972,755	903,898
基準財政需要額	3,540,236	3,486,793
標準税収入額等	1,219,088	1,129,632
標準財政規模	3,900,247	3,868,470
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（%）	2.0	7.1
公債費負担比率（%）	16.9	15.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.5	9.6
将来負担比率（%）	80.0	78.6
積立金現在高 財調	1,434,756	1,495,666
減債	46,001	46,219
特定目的	556,259	541,993
地方債現在高	8,024,280	7,713,520
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	435,104	245,759
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	122,307	122,307

徴収率（%）	令和元年	平成30年
合計	98.3	89.7	98.7	90.6
市町村民税	98.7	93.3	99.2	94.6
純固定資産税	97.7	85.3	97.9	85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	4,149 人
	平成２２年国調	4,632 人
	増減率	-10.4 %
面積		80.80 km²
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,220 人	4,201 人
平 31. 1. 1	4,251 人	4,240 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	298	364
	15.0	17.7
第２次	600	615
	30.3	30.0
第３次	1,085	1,073
	54.7	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
03	5033	地方交付税種地	2－2
岩手県	野田村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	375,859	8.9	367,512	18.8
地方譲与税	40,478	1.0	40,478	2.1
利子割交付金	202	0.0	202	0.0
配当割交付金	694	0.0	694	0.0
株式等譲渡所得割交付金	309	0.0	309	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	62,389	1.5	62,389	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,274	0.1	3,274	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	803	0.0	803	0.0
地方特例交付金等	6,348	0.2	6,348	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,581	0.1	2,581	0.1
自動車税減収補填特例交付金	419	0.0	419	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	113	0.0	113	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	3,235	0.1	3,235	0.2
地方交付税	1,857,499	44.0	1,473,099	75.3
内訳 普通交付税	1,473,099	34.9	1,473,099	75.3
特別交付税	147,942	3.5	－	－
震災復興特別交付税	236,458	5.6	－	－
（一般財源計）	2,347,855	55.6	1,955,108	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,160	0.1	－	－
使用料	28,412	0.7	－	－
手数料	1,789	0.0	－	－
国庫支出金	333,140	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	497,080	11.8	－	－
財産収入	14,368	0.3	－	－
寄附金	13,683	0.3	－	－
繰入金	288,383	6.8	－	－
繰越金	227,819	5.4	－	－
諸収入	97,325	2.3	22	0.0
地方債	370,255	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,955	1.3	－	－
歳入合計	4,226,269	100.0	1,955,130	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	375,859	100.0	－
法定普通税	375,859	100.0	－
市町村民税	190,017	50.6	－
内訳 個人均等割	6,852	1.8	－
所得割	145,072	38.6	－
法人均等割	9,428	2.5	－
法人税割	28,665	7.6	－
固定資産税	141,091	37.5	－
うち純固定資産税	139,723	37.2	－
軽自動車税	14,886	4.0	－
市町村たばこ税	29,865	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	375,859	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,226,269	3,800,602
歳出総額	3,829,864	3,572,783
歳入歳出差引	396,405	227,819
翌年度に繰越すべき財源	195,828	49,646
実質収支	200,577	178,173
単年度収支	22,404	8,457
積立金	50	550
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	116,528	－
実質単年度収支	-94,074	9,007

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	173,520	2,892
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	60	173,520	2,892
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,150
副市区町村長	1	19.04.01	5,250
教育長	1	17.06.01	5,000
議会議長	1	19.04.01	2,460
議会副議長	1	19.04.01	1,940
議会議員	10	19.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	568,581	14.8	537,284	509,970	25.3
うち職員給	328,046	8.6	308,971	－	－
扶助費	540,833	14.1	189,303	174,079	8.7
公債費	290,643	7.6	272,156	272,156	13.5
内訳 元利償還金 元金	270,149	7.1	251,662	251,662	12.5
利子	20,494	0.5	20,494	20,494	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,400,057	36.6	998,743	956,205	47.5
物件費	537,750	14.0	455,374	344,464	17.1
維持補修費	73,880	1.9	64,722	57,964	2.9
補助費等	499,094	13.0	448,892	287,978	14.3
うち一部事務組合負担金	287,057	7.5	276,957	214,972	10.7
繰出金	382,907	10.0	351,092	219,733	10.9
積立金	180,912	4.7	46,826	－	－
投資・出資金・貸付金	12,000	0.3	12,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	743,264	19.4	119,576		
うち人件費	15,396	0.4	15,396		
内訳 普通建設事業費	646,710	16.9	87,180		
うち補助	345,089	9.0	12,334		
うち単独	272,723	7.1	57,943		
災害復旧事業費	96,554	2.5	32,396		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,829,864	100.0	2,497,225		

経常経費充当一般財源等計	
	1,866,344 千円
経常収支比率	92.8 %（95.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,893,630 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,800	1.5	2,324	55,800
総務費	579,633	15.1	8,533	509,486
民生費	820,797	21.4	3,096	430,145
衛生費	286,710	7.5	－	256,957
労働費	384	0.0	－	384
農林水産業費	514,696	13.4	373,631	171,356
商工費	100,480	2.6	7,721	81,376
土木費	496,644	13.0	124,901	252,531
消防費	236,489	6.2	33,538	184,615
教育費	351,034	9.2	92,966	250,023
災害復旧費	96,554	2.5	－	32,396
公債費	290,643	7.6	－	272,156
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,829,864	100.0	646,710	2,497,225

繰出金		
公営企業等会計	合計	382,907
	下水道	138,302
	簡易水道	50,802
	観光施設	39,411
	上水道	－
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険	25,163
	その他	129,229

実質収支		92,143
再差引収支		92,143
加入世帯数（世帯）		683
被保険者数（人）		1,135
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	－
	保険給付費	352

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	383,203	385,409
基準財政需要額	1,857,938	1,826,141
標準税収入額等	479,379	479,936
標準財政規模	2,009,433	1,997,738
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	10.0	8.9
公債費負担比率（％）	9.4	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	7.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,301,022	1,417,500
減債	367,217	367,010
特定目的	2,022,448	2,013,648
地方債現在高	3,567,740	3,467,634
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	23,546	45,146
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	191,100	191,100
徴収率（％） 合計	99.1 95.4	98.5 93.6
市町村民税	98.9 93.7	98.2 92.4
純固定資産税	99.2 96.4	98.7 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	5,865 人
	平成２２年国調	6,507 人
	増減率	-9.9 %
面積		134.02 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,706 人	5,689 人
平 31. 1. 1	5,802 人	5,786 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	954	1,093
	32.3	34.1
第２次	720	811
	24.4	25.3
第３次	1,279	1,299
	43.3	40.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03	5068	地方交付税種地	2－1
岩手県	九戸村		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	467,158	10.4	467,158	18.1
地方譲与税	53,633	1.2	53,633	2.1
利子割交付金	193	0.0	193	0.0
配当割交付金	653	0.0	653	0.0
株式等譲渡所得割交付金	288	0.0	288	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	94,288	2.1	94,288	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,336	0.1	4,336	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,062	0.0	1,062	0.0
地方特例交付金等	15,394	0.3	15,394	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	913	0.0	913	0.0
自動車税減収補填特例交付金	553	0.0	553	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	163	0.0	163	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	13,765	0.3	13,765	0.5
地方交付税	2,032,206	45.2	1,929,831	74.6
内訳 普通交付税	1,929,831	42.9	1,929,831	74.6
特別交付税	102,087	2.3	-	-
震災復興特別交付税	288	0.0	-	-
（一般財源計）	2,669,211	59.4	2,566,836	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,441	0.2	-	-
使用料	64,787	1.4	13,793	0.5
手数料	3,395	0.1	-	-
国庫支出金	433,147	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	284,716	6.3	-	-
財産収入	16,437	0.4	1,228	0.0
寄附金	5,511	0.1	-	-
繰入金	2,956	0.1	-	-
繰越金	383,594	8.5	-	-
諸収入	101,284	2.3	3,603	0.1
地方債	521,721	11.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	76,421	1.7	-	-
歳入合計	4,495,200	100.0	2,585,460	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	467,158	100.0	-
法定普通税	467,158	100.0	-
市町村民税	175,015	37.5	-
内訳 個人均等割	8,721	1.9	-
所得割	142,948	30.6	-
法人均等割	11,045	2.4	-
法人税割	12,301	2.6	-
固定資産税	236,850	50.7	-
うち純固定資産税	235,302	50.4	-
軽自動車税	23,794	5.1	-
市町村たばこ税	31,499	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	467,158	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,495,200	4,113,965
歳出総額	4,109,386	3,730,371
歳入歳出差引	385,814	383,594
翌年度に繰越すべき財源	194,588	234,594
実質収支	191,226	149,000
単年度収支	42,226	-123,322
積立金	460	64,811
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	42,686	-58,511

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	61	164,395	2,695
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	61	164,395	2,695
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,100
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	17.04.01	2,300
議会副議長	1	17.04.01	1,820
議会議員	10	17.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	537,432	13.1	496,501	472,905	17.8
うち職員給	337,072	8.2	303,263	-	-
扶助費	408,955	10.0	189,566	186,072	7.0
公債費	413,835	10.1	402,941	402,941	15.1
内訳 元利償還金 元金	392,255	9.5	381,361	381,361	14.3
利子	21,580	0.5	21,580	21,580	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,360,222	33.1	1,089,008	1,061,918	39.9
物件費	822,809	20.0	593,962	491,866	18.5
維持補修費	14,260	0.3	12,776	12,111	0.5
補助費等	494,750	12.0	412,352	308,802	11.6
うち一部事務組合負担金	256,528	6.2	256,528	256,528	9.6
繰出金	443,281	10.8	402,603	317,908	11.9
積立金	12,712	0.3	5,936	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	959,352	23.3	166,378		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	646,802	15.7	166,378		
うち補助	158,209	3.8	5,947		
うち単独	488,593	11.9	160,431		
災害復旧事業費	312,550	7.6	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,109,386	100.0	2,683,015		

経常経費充当一般財源等計	
	2,192,605 千円
経常収支比率	82.4 %（84.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,068,829 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,759	1.6	-	65,759
総務費	444,364	10.8	27,868	394,776
民生費	923,137	22.5	28,156	581,510
衛生費	176,904	4.3	9,924	156,864
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	319,917	7.8	87,320	159,233
商工費	103,665	2.5	26,410	68,458
土木費	425,355	10.4	234,008	185,695
消防費	356,465	8.7	147,701	214,757
教育費	567,435	13.8	85,415	453,022
災害復旧費	312,550	7.6	-	-
公債費	413,835	10.1	-	402,941
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,109,386	100.0	646,802	2,683,015

繰出等の状況		会計の状況	
公営事業等への出	合計	453,325	国民健康保険事業
	下水道	130,054	実質収支 105
	観光施設	34,761	再差引収支 -8,885
	上水道	10,044	加入世帯数（世帯） 895
	工業用水道	-	被保険者数（人） 1,562
	国民健康保険	66,853	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 76
	その他	211,613	国庫支出金 1
			保険給付費 256

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	491,958	553,470
基準財政需要額	2,417,041	2,410,704
標準税収入額等	609,533	696,088
標準財政規模	2,615,785	2,651,816
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（%）	7.3	5.6
公債費負担比率（%）	13.1	12.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.2	5.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	4,214,852	4,214,392
減債	276,538	276,508
特定目的	643,511	633,746
地方債現在高	4,510,427	4,380,961
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	49,967	49,283
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	70,720	70,716
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 96.9	99.0 96.6
市町村民税	99.5 97.5	98.4 97.5
純固定資産税	99.5 95.9	99.5 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	16,693	人
	平成２２年国調	17,913	人
	増減率	-6.8	%
面積		302.92	km²
人口密度		55	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	16,436 人	16,375 人
平 31. 1. 1	16,824 人	16,763 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,566	1,657
	20.1	21.4
第２次	2,348	2,340
	30.2	30.3
第３次	3,860	3,731
	49.7	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
03	5076	地方交付税種地	2－2
岩手県	洋野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,425,300	12.3	1,425,300	22.4
地方譲与税	128,711	1.1	128,711	2.0
利子割交付金	636	0.0	636	0.0
配当割交付金	2,136	0.0	2,136	0.0
株式等譲渡所得割交付金	939	0.0	939	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	249,326	2.1	249,326	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,509	0.1	10,509	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,584	0.0	2,584	0.0
地方特例交付金等	32,890	0.3	32,890	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,780	0.0	4,780	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,347	0.0	1,347	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	441	0.0	441	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	26,322	0.2	26,322	0.4
地方交付税	5,559,758	47.9	4,517,276	70.9
内訳 普通交付税	4,517,276	38.9	4,517,276	70.9
特別交付税	459,917	4.0	－	－
震災復興特別交付税	582,565	5.0	－	－
（一般財源計）	7,412,789	63.8	6,370,307	99.9
交通安全対策特別交付金	1,396	0.0	1,396	0.0
分担金・負担金	21,124	0.2	－	－
使用料	74,571	0.6	2,180	0.0
手数料	7,862	0.1	－	－
国庫支出金	764,902	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	747,125	6.4	－	－
財産収入	41,119	0.4	408	0.0
寄附金	36,922	0.3	－	－
繰入金	880,395	7.6	－	－
繰越金	369,134	3.2	－	－
諸収入	377,977	3.3	114	0.0
地方債	879,700	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	198,500	1.7	－	－
歳入合計	11,615,016	100.0	6,374,405	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,425,300	100.0	－
法定普通税	1,425,300	100.0	－
市町村民税	585,696	41.1	－
内訳 個人均等割	25,603	1.8	－
所得割	492,137	34.5	－
法人均等割	31,838	2.2	－
法人税割	36,118	2.5	－
固定資産税	708,882	49.7	－
うち純固定資産税	708,096	49.7	－
軽自動車税	55,181	3.9	－
市町村たばこ税	75,541	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,425,300	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,615,016	11,863,187
歳出総額	11,013,339	11,494,053
歳入歳出差引	601,677	369,134
翌年度に繰越すべき財源	513,335	53,368
実質収支	88,342	315,766
単年度収支	-227,424	-5,055
積立金	165,904	162,765
繰上償還金	39,200	－
積立金取崩し額	505,500	36,941
実質単年度収支	-527,820	120,769

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	196	582,904	2,974
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,006	2,858
教育公務員	6	15,734	2,622
臨時職員	－	－	－
合計	202	598,638	2,964
ラスパイレス指数			92.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,480
副市区町村長	2	2.04.01	5,610
教育長	1	2.04.01	5,130
議会議長	1	18.01.01	2,730
議会副議長	1	18.01.01	2,290
議会議員	14	18.01.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,791,054	16.3	1,636,635	1,598,960	24.3
うち職員給	1,081,996	9.8	965,144	－	－
扶助費	1,185,490	10.8	356,396	330,321	5.0
公債費	1,647,814	15.0	1,557,712	1,557,712	23.7
内訳 元利償還金 元金	1,577,686	14.3	1,487,584	1,487,584	22.6
利子	70,128	0.6	70,128	70,128	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,624,358	42.0	3,550,743	3,486,993	53.1
物件費	1,495,751	13.6	1,166,827	789,089	12.0
維持補修費	157,643	1.4	149,199	104,302	1.6
補助費等	1,863,702	16.9	1,672,123	1,121,110	17.1
うち一部事務組合負担金	855,191	7.8	819,091	593,050	9.0
繰出金	906,896	8.2	783,005	512,566	7.8
積立金	226,036	2.1	168,412	－	－
投資・出資金・貸付金	158,359	1.4	91,259	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,580,594	14.4	378,107		
うち人件費	31,338	0.3	31,338		
内訳 普通建設事業費	1,412,070	12.8	252,983		
うち補助	764,332	6.9	61,930		
うち単独	596,990	5.4	186,006		
災害復旧事業費	168,524	1.5	125,124		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,013,339	100.0	7,959,675		

経常経費充当一般財源等計	
	6,014,060 千円
経常収支比率	
91.5 % （ 94.3 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,561,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,460	1.0	－	110,460
総務費	1,338,627	12.2	144,616	1,043,398
民生費	2,687,351	24.4	26,448	1,484,002
衛生費	1,236,408	11.2	913	1,160,110
労働費	9,800	0.1	－	9,701
農林水産業費	921,752	8.4	468,161	414,727
商工費	314,462	2.9	24,802	228,772
土木費	709,909	6.4	254,524	492,671
消防費	488,456	4.4	16,107	473,000
教育費	1,377,324	12.5	476,499	857,546
災害復旧費	168,524	1.5	－	125,124
公債費	1,650,266	15.0	－	1,560,164
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,013,339	100.0	1,412,070	7,959,675

繰出金		
公営事業等	合計	1,430,973
	下水道	291,982
	上水道	284,077
	病院	219,196
	介護サービス	20,804
	国民健康保険	233,001
	その他	381,913

国民健康保険の状況	
実質収支	82,633
再差引収支	98,962
加入世帯数（世帯）	2,873
被保険者数（人）	4,722
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	315

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,606,572	1,502,670
基準財政需要額	6,053,624	5,940,025
標準税収入額等	2,017,423	1,879,185
標準財政規模	6,733,277	6,704,641
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	1.3	4.7
公債費負担比率（％）	18.2	19.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.6	11.8
将来負担比率（％）	27.5	20.1
積立金現在高 財調	2,184,064	2,523,660
減債	601,708	693,835
特定目的	2,700,145	2,922,781
地方債現在高	13,214,912	13,912,898
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	19,428	20,545
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	303,077	303,046

徴収率（％）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.7	94.0
	市町村民税	98.4	92.5
	純固定資産税	98.8	94.6
現・計	合計	98.7	94.2
	市町村民税	98.6	93.0
	純固定資産税	98.8	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	12,919 人
	平成２２年国調	14,187 人
	増減率	-8.9 %
面積		300.03 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	12,210 人	12,048 人
平 31. 1. 1	12,570 人	12,415 人
増減率	-2.9 %	-3.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,271	1,571
	20.4	23.3
第２次	1,587	1,737
	25.5	25.8
第３次	3,359	3,435
	54.0	50.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
03	5246	地方交付税種地	2－1
岩手県	一戸町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,607,635	18.0	1,607,635	32.2
地方譲与税	115,175	1.3	115,175	2.3
利子割交付金	478	0.0	478	0.0
配当割交付金	1,596	0.0	1,596	0.0
株式等譲渡所得割交付金	698	0.0	698	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	210,550	2.4	210,550	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,676	0.1	9,676	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,378	0.0	2,378	0.0
地方特例交付金等	18,643	0.2	18,643	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,880	0.0	2,880	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,240	0.0	1,240	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	313	0.0	313	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	14,210	0.2	14,210	0.3
地方交付税	3,242,588	36.4	2,991,082	59.9
内訳 普通交付税	2,991,082	33.5	2,991,082	59.9
特別交付税	227,701	2.6	-	-
震災復興特別交付税	23,805	0.3	-	-
（一般財源計）	5,209,417	58.4	4,957,911	99.2
交通安全対策特別交付金	1,039	0.0	1,039	0.0
分担金・負担金	129,242	1.4	-	-
使用料	58,774	0.7	2,820	0.1
手数料	7,166	0.1	-	-
国庫支出金	732,818	8.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,140,129	12.8	-	-
財産収入	47,386	0.5	22,102	0.4
寄附金	12,391	0.1	-	-
繰入金	270,973	3.0	-	-
繰越金	370,936	4.2	-	-
諸収入	222,978	2.5	11,776	0.2
地方債	713,400	8.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	184,900	2.1	-	-
歳入合計	8,916,649	100.0	4,995,648	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,601,385	99.6	-
法定普通税	1,601,385	99.6	-
市町村民税	419,064	26.1	-
内訳 個人均等割	16,388	1.0	-
所得割	351,235	21.8	-
法人均等割	25,442	1.6	-
法人税割	25,999	1.6	-
固定資産税	1,043,791	64.9	-
うち純固定資産税	910,391	56.6	-
軽自動車税	42,803	2.7	-
市町村たばこ税	95,727	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,250	0.4	-
法定目的税	6,250	0.4	-
内訳 入湯税	6,250	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,607,635	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,916,649	8,159,712
歳出総額	8,581,726	7,788,776
歳入歳出差引	334,923	370,936
翌年度に繰越すべき財源	62,881	175,856
実質収支	272,042	195,080
単年度収支	76,962	31,844
積立金	106,856	120,143
繰上償還金	-	128,925
積立金取崩し額	106,857	358,695
実質単年度収支	76,961	-77,783

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	112	352,240	3,145
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	114	359,801	3,156
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,200
副市区町村長	1	30.04.01	5,600
教育長	1	30.04.01	5,500
議会議長	1	30.04.01	3,200
議会副議長	1	30.04.01	2,550
議会議員	12	30.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,189,985	13.9	1,069,808	1,049,727	20.3
うち職員給	787,850	9.2	686,242	-	-
扶助費	1,200,582	14.0	412,016	411,958	8.0
公債費	978,059	11.4	967,569	967,569	18.7
内訳 元利償還金 元金	937,627	10.9	927,897	927,897	17.9
利子	40,432	0.5	39,672	39,672	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,368,626	39.3	2,449,393	2,429,254	46.9
物件費	1,550,552	18.1	1,127,915	986,069	19.0
維持補修費	143,131	1.7	123,557	120,876	2.3
補助費等	901,996	10.5	700,863	602,121	11.6
うち一部事務組合負担金	490,058	5.7	432,908	432,901	8.4
繰出金	960,793	11.2	850,376	690,493	13.3
積立金	223,411	2.6	185,923	-	-
投資・出資金・貸付金	83,497	1.0	27,541	19,175	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,349,720	15.7	121,072		
うち人件費	44,640	0.5	38,175		
内訳 普通建設事業費	1,155,643	13.5	121,072		
うち補助	642,584	7.5	1,894		
うち単独	456,081	5.3	116,710		
災害復旧事業費	194,077	2.3	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,581,726	100.0	5,586,640		

経常経費充当一般財源等計	
	4,847,988 千円
経常収支比率	93.6 %（97.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,921,563 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,268	1.3	-	109,268
総務費	1,077,723	12.6	26,026	871,849
民生費	2,409,429	28.1	15,750	1,314,172
衛生費	580,854	6.8	33,929	462,266
労働費	8,087	0.1	-	3,143
農林水産業費	846,024	9.9	460,895	281,240
商工費	273,044	3.2	32,714	122,269
土木費	796,716	9.3	457,664	364,177
消防費	423,907	4.9	27,202	333,601
教育費	884,536	10.3	101,463	757,084
災害復旧費	194,077	2.3	-	-
公債費	978,061	11.4	-	967,571
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,581,726	100.0	1,155,643	5,586,640

繰出等		
公営企業等会計	合計	992,545
	下水道	257,700
	上水道	31,752
	介護サービス	4,571
	工業用水道	-
	国民健康保険	192,680
	その他	505,842

国民健康保険の状況	
実質収支	-23,932
再差引収支	-51,222
加入世帯数（世帯）	2,084
被保険者数（人）	3,190
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	-
保険給付費	326

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,527,021	1,496,832
基準財政需要額	4,522,086	4,428,448
標準税収入額等	1,938,914	1,899,749
標準財政規模	5,114,938	5,065,547
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（%）	5.3	3.9
公債費負担比率（%）	16.3	17.9
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.9	8.4
将来負担比率（%）	31.4	38.1
積立金現在高 財調	1,324,023	1,324,024
減債	160,172	196,126
特定目的	937,815	938,260
地方債現在高	7,209,070	7,433,297
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,994	28,491
保証・補償	-	-
その他	311,747	187,964
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	202,777	202,518
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2 93.8	99.2 93.4
市町村民税	98.9 93.3	99.0 93.2
純固定資産税	99.2 92.4	99.1 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）